

調査の概要

1 調査の目的

学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査期日

令和2年5月1日現在

3 調査対象

- (1) 学校教育法第1条の幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校及び特別支援学校
- (2) 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第2条第7項の幼保連携型認定こども園
- (3) 学校教育法第124条の専修学校及び同法第134条第1項の各種学校
- (4) 学校教育法第18条の不就学の学齢児童及び学齢生徒

4 抽出方法

全数調査

5 調査の種類及び調査事項

調査の種類	主 要 調 査 事 項	申 告 者
学 校 調 査	学校数、学級数、在学者数、教職員数、入学者数、卒業生数	学 校 長
学 校 通 信 教 育 調 査	学校数、在学者数、教職員数	学 校 長
不 就 学 学 齢 児 童 生 徒 調 査	就学免除者、就学猶予者、1年以上居所不明者、学齢児童生徒死亡者数（令和元年度間）	市町村教育委員会
学 校 施 設 調 査	学校の土地及び建物の用途別、構造別面積	学校長、私立学校設置者等
卒 業 後 の 状 況 調 査	中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校（中学部・高等部）を卒業した者の進学、就職等の状況（令和元年度間）	学 校 長

6 調査の方法及び集計

文部科学省が、県及び市町村を通じて県内の学校（国立学校を除く。）及び市町村教育委員会を対象に調査したものと並びに直接県内の国立学校に調査したものを、県において集計した。

7 本年度調査の主な変更点

・学校調査（小学校）において、休職等理由区分に「介護休業」が追加されるとともに、休職者等の男女別の人数を把握するため、「男女別」が追加された。

・卒業後の状況調査（特別支援学校、高等学校）において、「就職者」を「就職者等」に変更され、「自営業主等」、「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」「有期雇用労働者（雇用契約期間が一月以上の者）」及び「臨時労働者」の内訳が追加された。また、同調査項目の「（再掲）」に「有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者」が追加された。

利 用 上 の 注 意

- 1 この報告書の統計表の数値は、原則として国立、公立及び私立の学校の合計を計上している。公立の学校のみの数値等については、その都度、注記している。
- 2 学校等の数値には、在籍者のいない休校中の学校を含む。
- 3 全国の数値は、「文部科学省確報」による。ただし、文部科学省から訂正数値の公表があったときは、文部科学省の訂正数値を確定値とする。
- 4 統計表の中の記号は、次のように使う。
 - 「－」 計数がない場合
 - 「0.0」 計数が単位未満の場合
 - 「…」 不詳の場合
 - 「△」 負数の場合
 - 「／」 調査対象とならなかった場合
- 5 比率算出については表示単位未満を四捨五入した。このため、各構成比率の合計が 100% にならない場合がある。
- 6 用語の意味
 - (1) 幼保連携型認定こども園
満三歳以上の子どもに対する教育並びに保育を必要とする子どもに対する保育を一体的に行う施設として、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律より、平成 27 年度から設けられたもの。
 - (2) 義務教育学校
小中一貫教育を行う新たな学校の種類として、学校教育法等の改正により平成 28 年度から設けられたもの。
 - (3) 単式学級
同学年の児童・生徒で編制されている学級
 - (4) 複式学級
2以上の学年の児童・生徒で編制されている学級
 - (5) 特別支援学級
学校教育法第 81 条第 2 項に該当する児童・生徒で編制されている学級
 - (6) 帰国児童（帰国生徒）
海外勤務者等の子で、引き続き 1 年を超える期間海外に在留し、平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日までの間に帰国した児童・生徒
 - (7) 幼稚園就園率
$$\text{幼稚園修了者数} \div (\text{小学校第 1 学年児童数} + \text{義務教育学校第 1 学年児童数}) \times 100$$
 - (8) 幼保連携型認定こども園就園率
$$\text{幼保連携型認定こども園修了者数} \div (\text{小学校第 1 学年児童数} + \text{義務教育学校第 1 学年児童数}) \times 100$$

(9) 高等学校等進学者

中学校卒業のうち高等学校の本科（全日制、定時制及び通信制）及び別科、中等教育学校後期課程の本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科へ進学した者

(10) 高等学校卒業生

令和2年3月の高等学校本科（専攻科、通信制課程を除く。）の卒業生
（年度途中（平成31年4月1日～令和2年3月31日）に卒業を認められた者も含む。）

(11) 大学等進学者

高等学校卒業のうち大学（学部）、短期大学（本科）、大学・短期大学の通信教育部及び別科、高等学校・特別支援学校の専攻科へ進学した者

(12) 高等学校等進学率

高等学校等進学者 ÷ 中学校卒業生総数 × 100

進学者には、進学しかつ就職した者を含む。

(13) 大学等進学率

大学等進学者 ÷ 高等学校卒業生総数 × 100

進学者には、進学しかつ就職した者を含む。

(14) 就職者等

次に該当する者（就職しかつ進学した者を除く。）をいう。

- ・ 自営業主等 個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者
- ・ 無期雇用労働者 雇用契約期間の定めのない者として就職した者
- ・ 有期雇用労働者 雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者
- ・ 臨時労働者 雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者

(15) 就職率

就職者総数 ÷ 中学校（又は高等学校）卒業生総数 × 100

就職者総数は、「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上、かつフルタイム勤務相当の者」及び「進学し、又は専修学校、各種学校等に入学し、かつ就職した者」それぞれの人数の合計をいう。

男女別児童・生徒・教員数

児童・生徒数

	年 度	富 山 県				全 国			
		計	男	女	女子割合	計	男	女	女子割合
小学校	平成27年	54,195	27,807	26,388	48.7	6,543,104	3,347,296	3,195,808	48.8
	28	53,112	27,251	25,861	48.7	6,483,515	3,316,608	3,166,907	48.8
	29	51,932	26,788	25,144	48.4	6,448,658	3,300,450	3,148,208	48.8
	30	50,907	26,201	24,706	48.5	6,427,867	3,288,883	3,138,984	48.8
	令和元年	49,847	25,581	24,266	48.7	6,368,550	3,258,343	3,110,207	48.8
2	48,757	25,075	23,682	48.6	6,300,693	3,222,123	3,078,570	48.9	
中学校	平成27年	29,867	15,346	14,521	48.6	3,465,215	1,772,818	1,692,397	48.8
	28	29,312	15,010	14,302	48.8	3,406,029	1,742,199	1,663,830	48.8
	29	28,534	14,603	13,931	48.8	3,333,334	1,704,156	1,629,178	48.9
	30	27,879	14,320	13,559	48.6	3,251,670	1,662,468	1,589,202	48.9
	令和元年	27,235	14,036	13,199	48.5	3,218,137	1,645,095	1,573,042	48.9
2	26,565	13,658	12,907	48.6	3,211,219	1,642,951	1,568,268	48.8	
義務教育学校	平成27年	—	—	—	—	—	—	—	—
	28	—	—	—	—	12,702	6,535	6,167	48.6
	29	—	—	—	—	22,370	11,423	10,947	48.9
	30	—	—	—	—	34,559	17,685	16,874	48.8
	令和元年	—	—	—	—	40,747	20,805	19,942	48.9
2	353	192	161	45.6	49,677	25,542	24,135	48.6	
高等学校	平成27年	28,671	14,394	14,277	49.8	3,319,114	1,671,325	1,647,789	49.6
	28	28,624	14,391	14,233	49.7	3,309,342	1,668,003	1,641,339	49.6
	29	28,708	14,438	14,270	49.7	3,280,247	1,655,026	1,625,221	49.5
	30	28,286	14,358	13,928	49.2	3,235,661	1,633,989	1,601,672	49.5
	令和元年	27,680	13,984	13,696	49.5	3,168,369	1,601,977	1,566,392	49.4
2	26,722	13,512	13,210	49.4	3,092,064	1,562,983	1,529,081	49.5	

教員数

	年 度	富 山 県				全 国			
		計	男	女	女子割合	計	男	女	女子割合
小学校	平成27年	3,653	1,250	2,403	65.8	417,152	157,127	260,025	62.3
	28	3,614	1,252	2,362	65.4	416,973	157,334	259,639	62.3
	29	3,598	1,251	2,347	65.2	418,790	158,303	260,487	62.2
	30	3,587	1,267	2,320	64.7	420,659	159,214	261,445	62.2
	令和元年	3,574	1,257	2,317	64.8	421,935	159,658	262,277	62.2
2	3,595	1,271	2,324	64.6	422,554	159,369	263,185	62.3	
中学校	平成27年	2,173	1,170	1,003	46.2	253,704	145,162	108,542	42.8
	28	2,149	1,150	999	46.5	251,978	143,659	108,319	43.0
	29	2,116	1,122	994	47.0	250,060	142,197	107,863	43.1
	30	2,130	1,119	1,011	47.5	247,229	140,126	107,103	43.3
	令和元年	2,109	1,115	994	47.1	246,825	139,346	107,479	43.5
2	2,052	1,095	957	46.6	246,814	138,833	107,981	43.7	
義務教育学校	平成27年	—	—	—	—	—	—	—	—
	28	—	—	—	—	934	430	504	54.0
	29	—	—	—	—	1,798	833	965	53.7
	30	—	—	—	—	3,015	1,398	1,617	53.6
	令和元年	—	—	—	—	3,520	1,651	1,869	53.1
2	50	20	30	60.0	4,486	2,084	2,402	53.5	
高等学校	平成27年	2,309	1,428	881	38.2	234,970	161,379	73,591	31.3
	28	2,313	1,446	867	37.5	234,611	160,316	74,295	31.7
	29	2,306	1,439	867	37.6	233,925	159,302	74,623	31.9
	30	2,278	1,419	859	37.7	232,802	158,142	74,660	32.1
	令和元年	2,237	1,381	856	38.3	231,319	156,633	74,686	32.3
2	2,222	1,373	849	38.2	229,245	154,668	74,577	32.5	

幼稚園の推移

(単位：園、人)

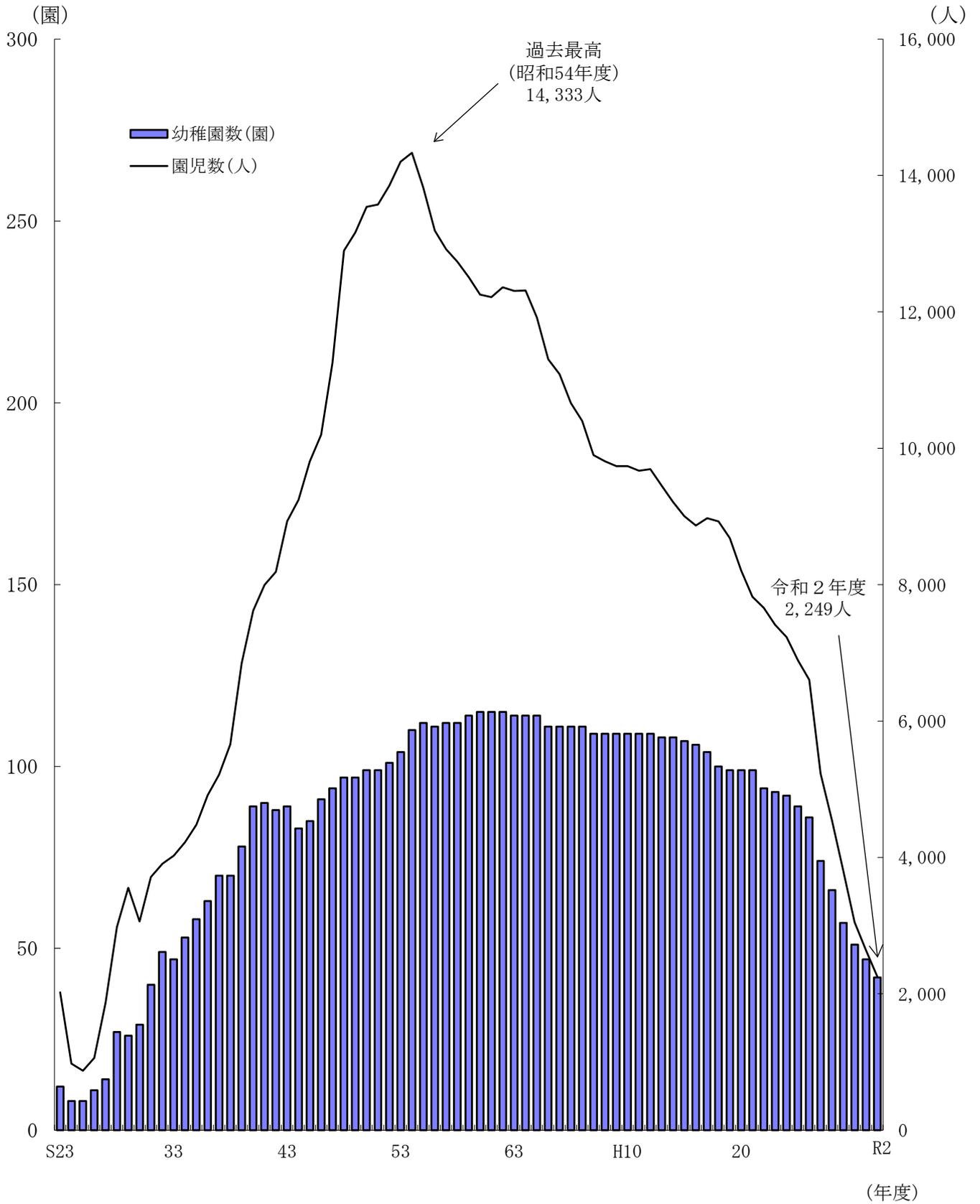
年度	幼稚園数	園児数
昭和23	12	2,021
28	27	2,981
33	47	4,026
38	70	5,659
43	89	8,931
48	97	12,899
49	97	13,165
50	99	13,541
51	99	13,575
52	101	13,850
53	104	14,204
54	110	14,333
55	112	13,823
56	111	13,190
57	112	12,918
58	112	12,735
59	114	12,510
60	115	12,253
61	115	12,216
62	115	12,361
63	114	12,308
平成元	114	12,314
2	114	11,918
3	111	11,305
4	111	11,086
5	111	10,664
6	111	10,399
7	109	9,899
8	109	9,807
9	109	9,738
10	109	9,738
11	109	9,671
12	109	9,695
13	108	9,452
14	108	9,214
15	107	9,006
16	106	8,867
17	104	8,974
18	100	8,929
19	99	8,683
20	99	8,208
21	99	7,823
22	94	7,660
23	93	7,411
24	92	7,229
25	89	6,891
26	86	6,605
27	74	5,228
28	66	4,547
29	57	3,807
30	51	3,050
令和元	47	2,634
2	42	2,249

*国立校を含む。

*昭和23年学校基本調査開始（以降毎年度実施）

*園児数の過去最高は、昭和54年度の14,333人

幼稚園の推移



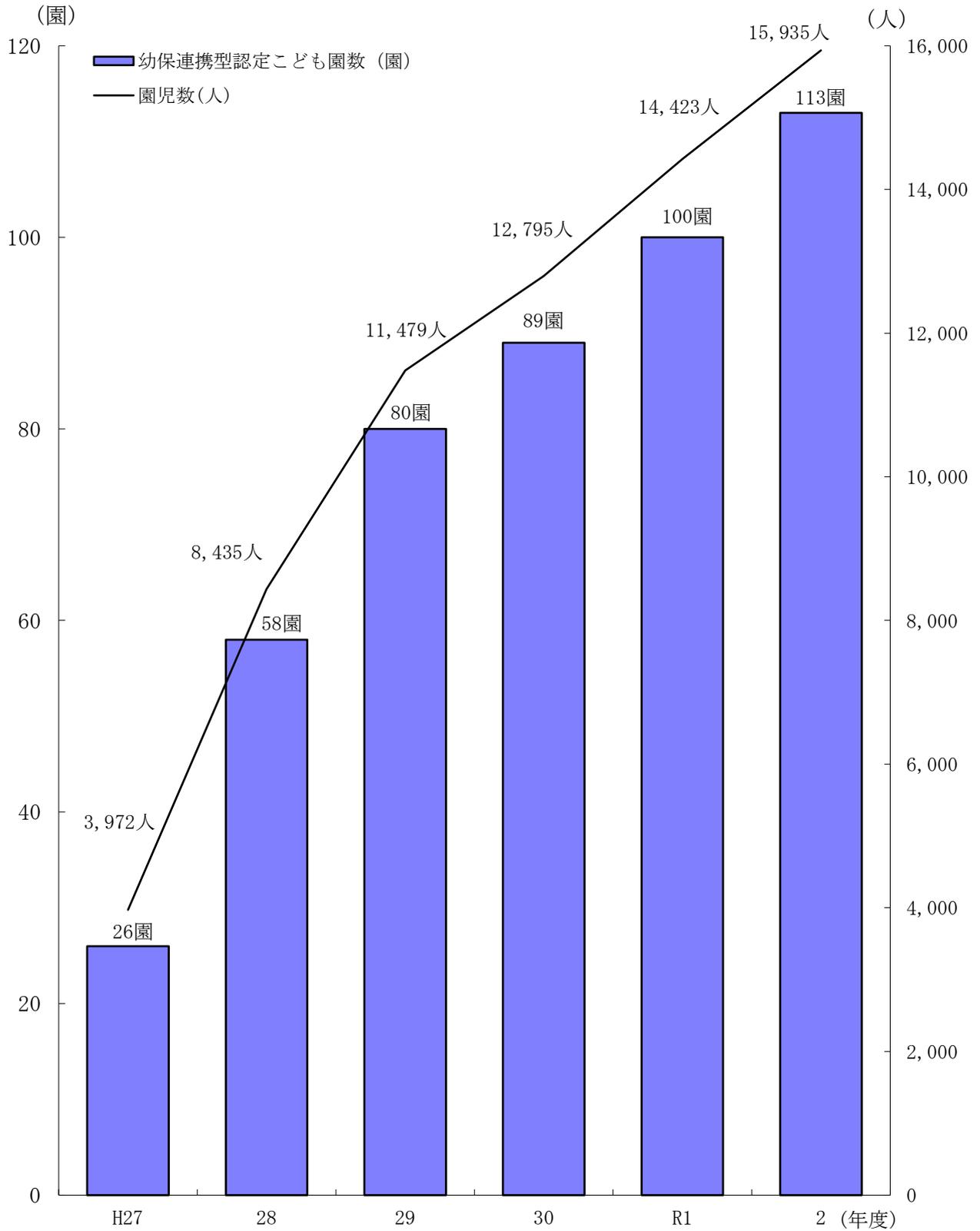
幼保連携型認定こども園の推移

(単位：園、人)

年度	幼保連携型認定こども園数	園 児 数
平成27	26	3,972
28	58	8,435
29	80	11,479
30	89	12,795
令和元	100	14,423
2	113	15,935

*認定こども園法の改正（平成27年4月1日施行）により
平成27年度から学校基本調査対象

幼保連携型認定こども園の推移



小学校・中学校・義務教育学校・高等学校の学校数の推移

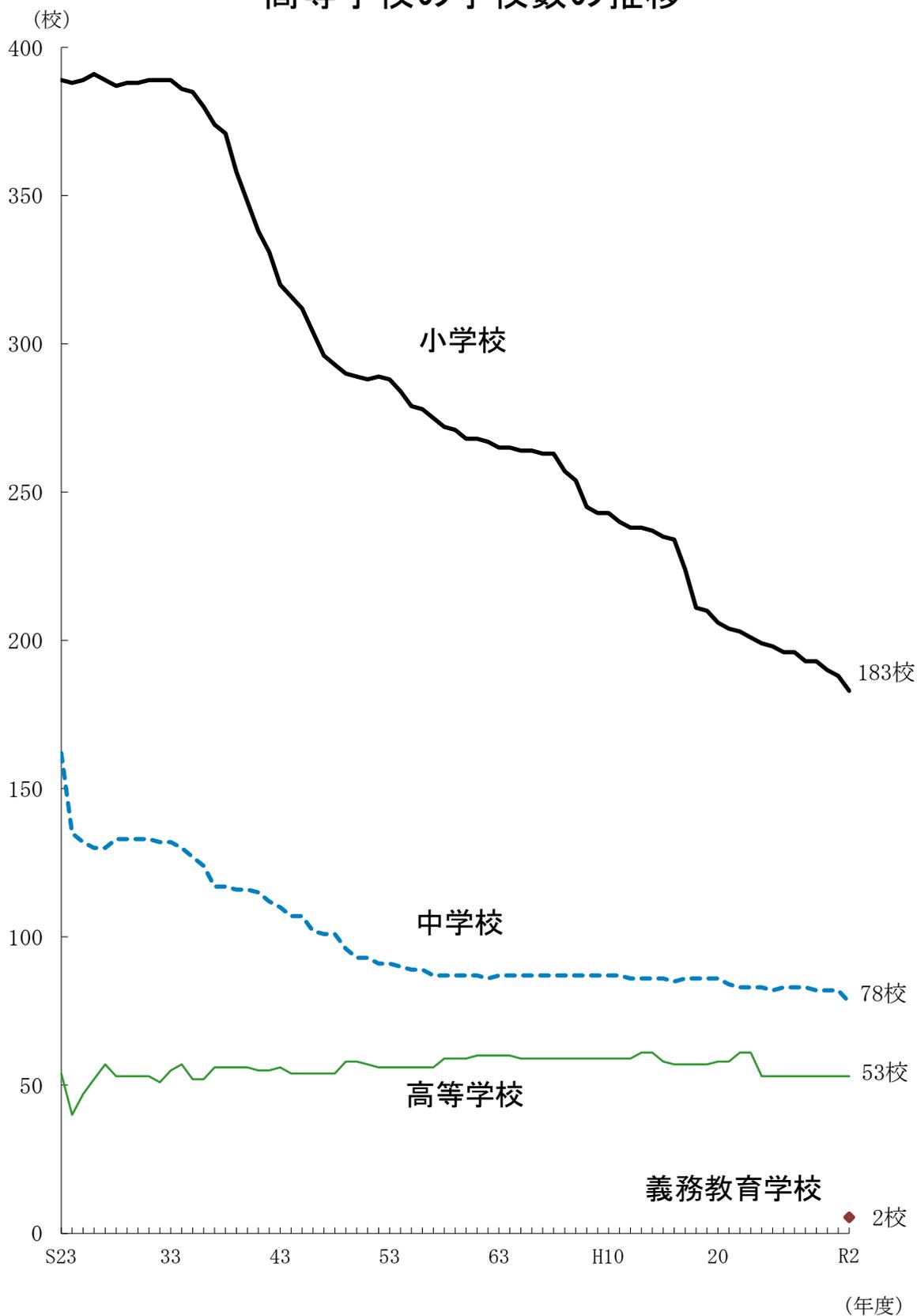
(単位：校)

年度	小学校数	中学校数	義務教育学校数	高等学校数
昭和23	389	162	—	54
28	387	133	—	53
33	389	132	—	55
38	371	117	—	56
43	320	110	—	56
48	293	101	—	54
49	290	96	—	58
50	289	93	—	58
51	288	93	—	57
52	289	91	—	56
53	288	91	—	56
54	284	90	—	56
55	279	89	—	56
56	278	89	—	56
57	275	87	—	56
58	272	87	—	59
59	271	87	—	59
60	268	87	—	59
61	268	87	—	60
62	267	86	—	60
63	265	87	—	60
平成元	265	87	—	60
2	264	87	—	59
3	264	87	—	59
4	263	87	—	59
5	263	87	—	59
6	257	87	—	59
7	254	87	—	59
8	245	87	—	59
9	243	87	—	59
10	243	87	—	59
11	240	87	—	59
12	238	86	—	59
13	238	86	—	61
14	237	86	—	61
15	235	86	—	58
16	234	85	—	57
17	224	86	—	57
18	211	86	—	57
19	210	86	—	57
20	206	86	—	58
21	204	84	—	58
22	203	83	—	61
23	201	83	—	61
24	199	83	—	53
25	198	82	—	53
26	196	83	—	53
27	196	83	—	53
28	193	83	—	53
29	193	82	—	53
30	190	82	—	53
令和元	188	82	—	53
2	183	78	2	53

* 国立校を含む。

* 昭和23年学校基本調査開始（以降毎年度実施）

小学校・中学校・義務教育学校 ・高等学校の学校数の推移



小学校・中学校・義務教育学校・高等学校の児童・生徒数の推移

(単位：人)

年度	小学校児童数	中学校生徒数	義務教育学校 児童・生徒数	高等学校生徒数
昭和23	130,832	58,716	-	13,158
28	138,864	59,441	-	28,266
33	159,700	62,519	-	35,461
38	107,478	80,017	-	50,580
43	89,687	51,535	-	51,053
44	89,298	48,692	-	49,344
45	89,094	46,138	-	48,322
46	88,751	45,464	-	47,327
47	88,472	45,173	-	46,255
48	87,558	45,129	-	44,954
49	89,879	43,822	-	44,832
50	92,046	43,755	-	44,643
51	94,383	43,748	-	44,439
52	96,487	44,992	-	43,034
53	100,408	44,886	-	42,869
54	105,619	43,961	-	42,866
55	108,108	45,007	-	44,046
56	109,595	47,314	-	43,767
57	109,983	50,395	-	42,645
58	108,860	51,465	-	43,634
59	106,191	53,110	-	45,566
60	102,257	55,326	-	48,438
61	97,482	56,766	-	49,521
62	92,445	56,531	-	51,122
63	88,164	54,771	-	53,257
平成元	84,645	52,187	-	54,706
2	81,687	49,651	-	54,486
3	79,051	47,498	-	52,835
4	76,731	45,383	-	50,401
5	75,008	43,051	-	47,997
6	72,936	41,036	-	45,910
7	71,110	39,779	-	43,780
8	68,734	39,197	-	41,293
9	66,476	38,628	-	39,152
10	64,692	37,637	-	37,811
11	63,038	36,396	-	37,184
12	61,863	34,842	-	36,569
13	61,347	33,900	-	35,389
14	60,964	32,590	-	34,138
15	61,053	31,730	-	32,734
16	60,990	30,835	-	31,883
17	61,088	30,402	-	30,784
18	61,441	30,076	-	29,794
19	61,048	30,456	-	28,830
20	61,135	30,443	-	28,379
21	60,459	30,918	-	28,110
22	59,870	30,448	-	28,613
23	59,145	30,500	-	28,753
24	57,959	30,364	-	29,279
25	56,684	30,372	-	28,864
26	55,277	30,419	-	28,857
27	54,195	29,867	-	28,671
28	53,112	29,312	-	28,624
29	51,932	28,534	-	28,708
30	50,907	27,879	-	28,286
令和元	49,847	27,235	-	27,680
2	48,757	26,565	353	26,722

* 国立校を含む全児童・生徒数

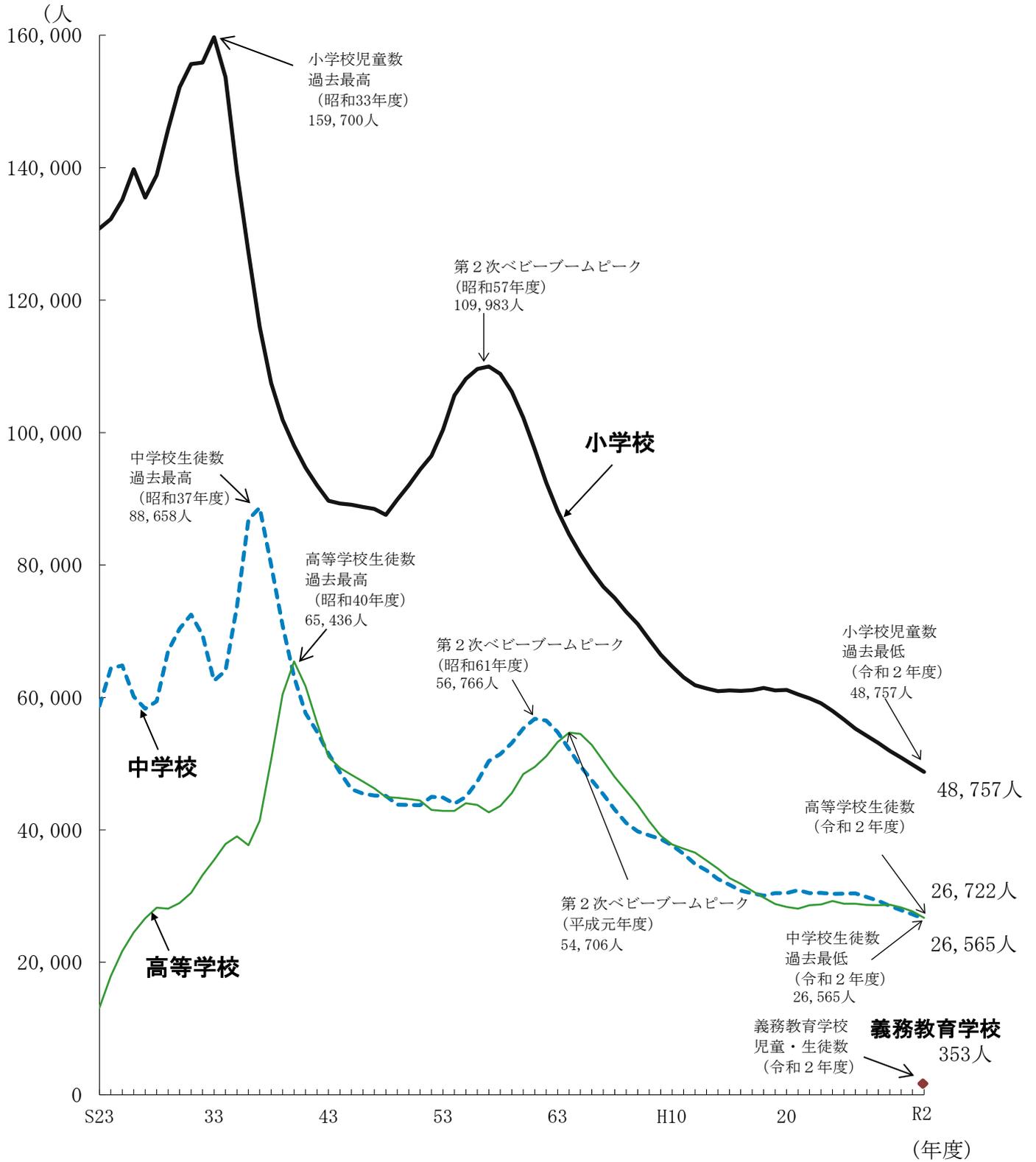
* 昭和23年学校基本調査開始（以降毎年度実施）

* 小学校児童数の過去最高は、昭和33年度の159,700人、過去最低は令和2年度の48,757人

* 中学校生徒数の過去最高は、昭和37年度の88,658人、過去最低は令和2年度の26,565人

* 高等学校生徒数の過去最高は、昭和40年度の65,436人

小学校・中学校・義務教育学校・ 高等学校の児童・生徒数の推移



特別支援学校の推移

(単位：校、人)

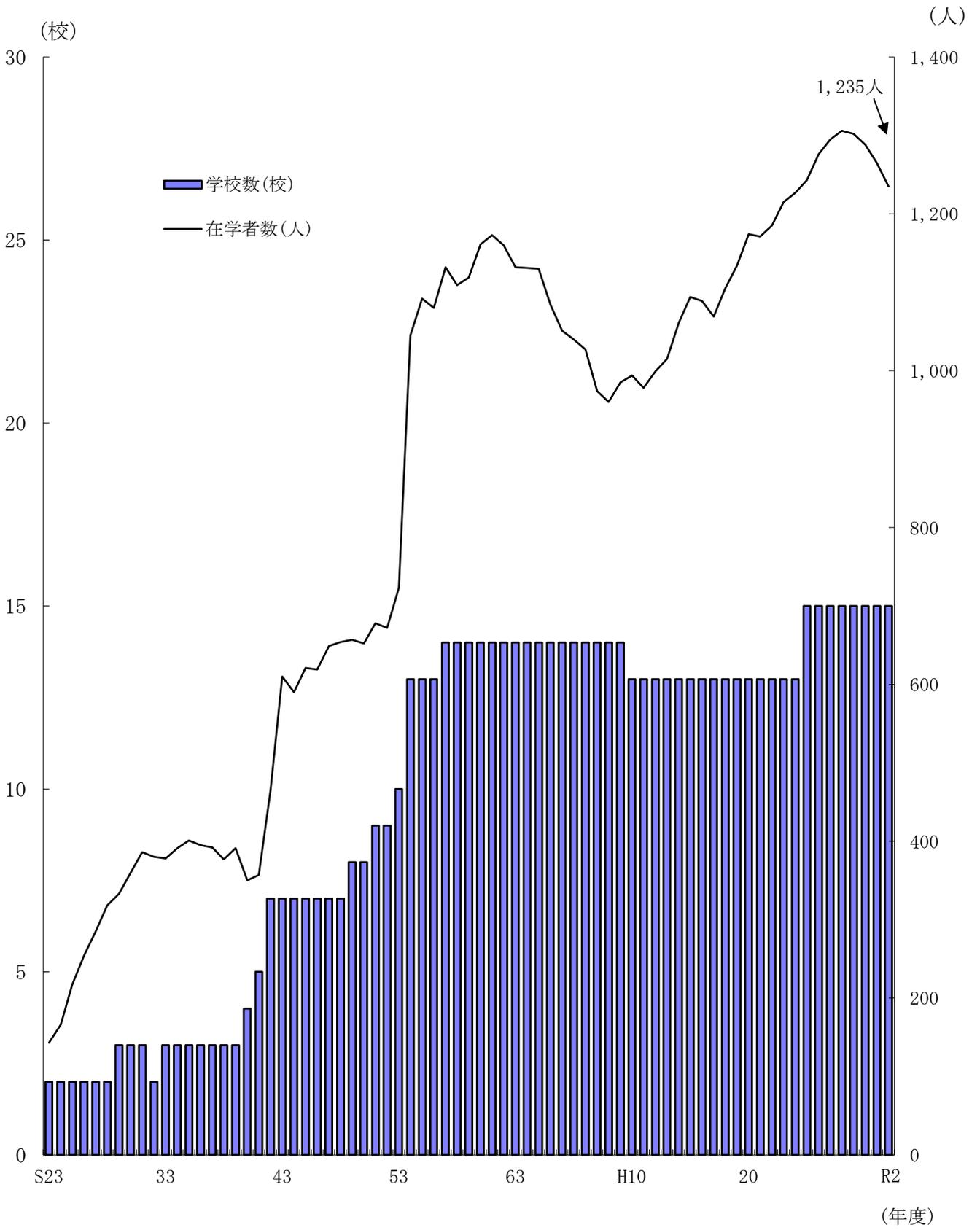
年度	学校数	在学者数
昭和23	2	143
28	2	318
33	3	378
38	3	377
43	7	610
48	7	654
49	8	657
50	8	652
51	9	678
52	9	672
53	10	723
54	13	1,045
55	13	1,092
56	13	1,080
57	14	1,132
58	14	1,109
59	14	1,119
60	14	1,161
61	14	1,173
62	14	1,160
63	14	1,132
平成元	14	1,131
2	14	1,130
3	14	1,084
4	14	1,051
5	14	1,040
6	14	1,027
7	14	974
8	14	960
9	14	985
10	13	994
11	13	978
12	13	999
13	13	1,015
14	13	1,061
15	13	1,094
16	13	1,089
17	13	1,069
18	13	1,105
19	13	1,134
20	13	1,174
21	13	1,171
22	13	1,185
23	13	1,215
24	13	1,227
25	15	1,243
26	15	1,276
27	15	1,295
28	15	1,306
29	15	1,302
30	15	1,288
令和元	15	1,265
2	15	1,235

* 国立校を含む。

* 昭和23年学校基本調査開始（以降毎年度実施）

* 在学者数の過去最高は、平成28年度の1,306人。

特別支援学校の推移



専修学校・各種学校の推移

(単位：校、人)

年度	専修学校		各種学校	
	学校数	生徒数	学校数	生徒数
昭和23			12	1,319
28			64	8,913
33			86	11,694
38			116	18,362
43			134	17,465
48			122	15,279
49			122	14,191
50			122	14,374
51	23	2,428	101	10,171
52	28	3,441	92	8,613
53	32	3,676	86	7,678
54	34	3,729	79	7,938
55	34	3,648	73	7,250
56	35	3,536	71	6,942
57	37	3,564	70	6,644
58	36	3,496	70	6,447
59	37	3,484	69	5,951
60	38	3,501	65	5,728
61	35	3,644	63	5,764
62	35	3,840	61	5,598
63	35	3,925	59	5,266
平成元	36	4,119	56	5,253
2	37	4,770	54	5,378
3	38	5,058	54	5,272
4	38	4,943	53	4,872
5	37	4,988	50	4,556
6	37	4,897	50	4,340
7	36	4,615	48	4,258
8	38	4,449	48	4,439
9	37	4,239	48	4,060
10	38	3,951	48	3,770
11	38	3,809	47	3,616
12	38	3,832	44	3,491
13	35	3,790	41	3,551
14	36	3,896	41	3,550
15	35	4,039	40	3,237
16	35	3,919	38	3,098
17	35	3,781	37	2,891
18	35	3,651	34	2,627
19	34	3,493	31	2,862
20	32	3,282	29	2,295
21	32	3,147	28	2,266
22	31	3,390	27	2,264
23	31	3,339	27	2,431
24	32	3,338	26	2,391
25	32	3,442	25	2,458
26	30	3,494	25	3,012
27	29	3,425	25	2,320
28	28	3,253	24	2,980
29	27	3,300	23	3,226
30	27	3,356	23	3,028
令和元	26	3,198	23	3,179
2	24	3,091	22	3,162

*国立校を含む。

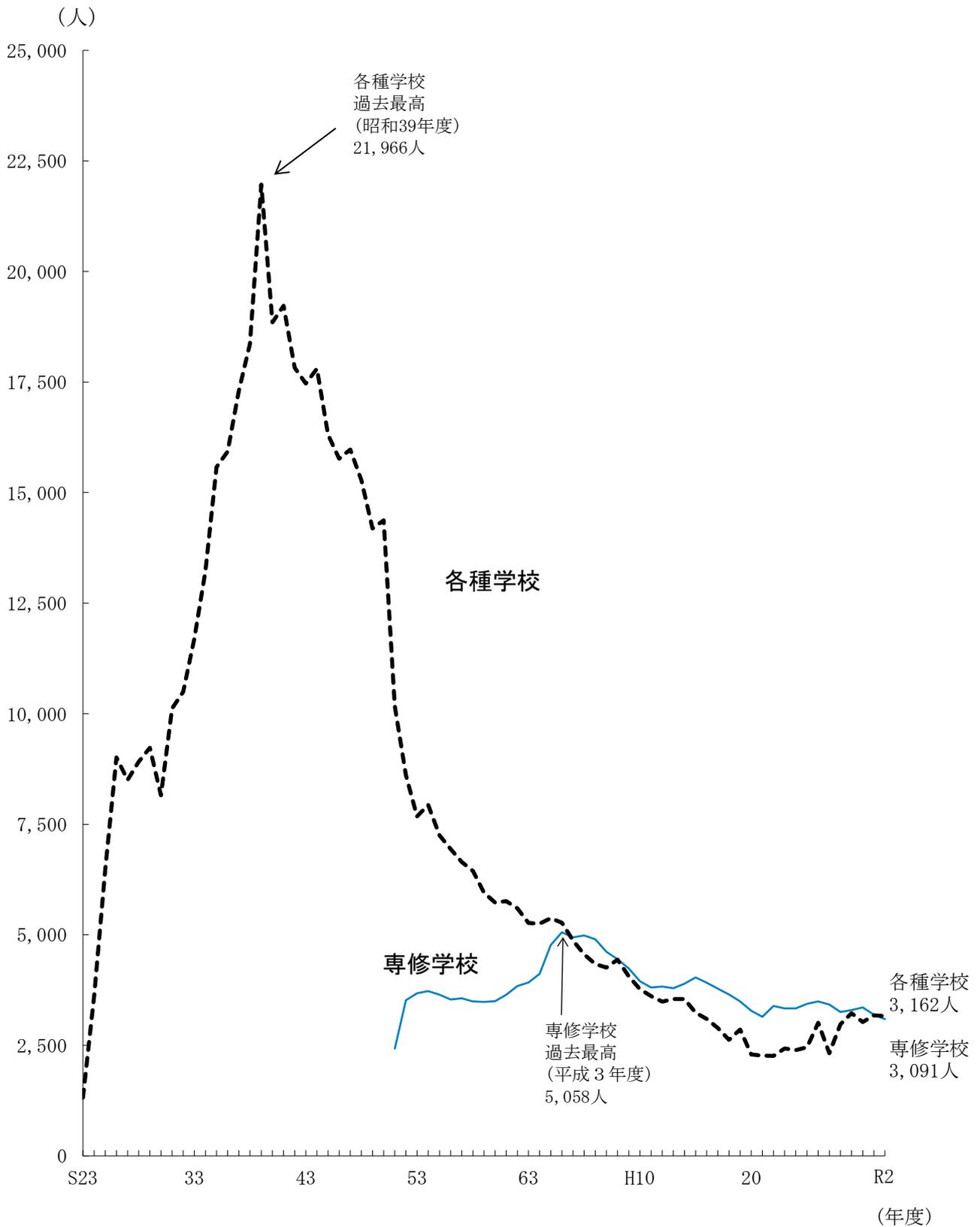
*昭和23年学校基本調査開始（以降毎年度実施）

*専修学校制度は、昭和51年に制定。（各種学校から専修学校へ移行有り）

*専修学校生徒数の過去最高は、平成3年度の5,058人

*各種学校生徒数の過去最高は、昭和39年度の21,966人

専修学校・各種学校の生徒数の推移



1 幼稚園

園児数 2,249 人で減少

園数 42 園で減少

表 1 幼稚園の推移

(単位：園、学級、人、%)

年度	A 園数	B 学級数	C		D		1学級当たり		本務教員1人当たり		女性教員 の占める 割合
			園児数	対前年度 増減率	教員数 (本務者)	対前年度 増減率	園児数 C/B	対前年度 増減数	園児数 C/D	対前年度 増減数	
平成27	74	342	5,228	△20.8	514	△14.5	15.3	△0.2	10.2	△0.8	94.6
28	66	305	4,547	△13.0	475	△7.6	14.9	△0.4	9.6	△0.6	94.5
29	57	267	3,807	△16.3	423	△10.9	14.3	△0.6	9.0	△0.6	94.3
30	51	221	3,050	△19.9	358	△15.4	13.8	△0.5	8.5	△0.5	93.9
令和元	47	199	2,634	△13.6	330	△7.8	13.2	△0.6	8.0	△0.5	93.3
2	42	174	2,249	△14.6	275	△16.7	12.9	△0.3	8.2	0.2	93.1
国立	1	5	90	1.1	7	0.0	18.0	0.2	12.9	0.2	100.0
公立	17	57	506	△13.5	70	△2.8	8.9	△1.0	7.2	△0.9	98.6
私立	24	112	1,653	△15.7	198	△21.1	14.8	0.3	8.3	0.5	90.9

(1) 幼稚園数

幼稚園数は42園で、前年度より5園減少(廃園5園)しており、このうち休園中の幼稚園は3園(私立3園)であった。

設置者別にみると、国立が1園、公立が17園、私立が24園となっている。

(表1、統計表2、4、5)

(2) 学級数

学級数は174学級(国立5学級、公立57学級、私立112学級)で、前年度より25学級減少している。

収容人員別にみると、「1~15人学級」が87学級で最も多く、次いで「16~20人学級」が38学級、「21~25人学級」が15学級などとなっている。

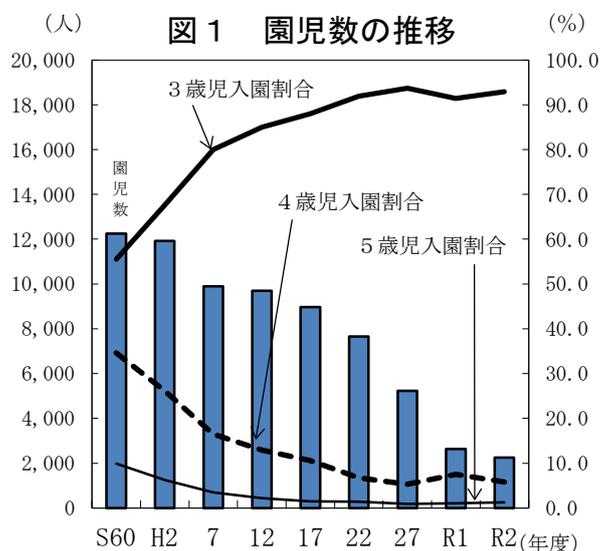
(表1、統計表7、8)

(3) 園児数

園児数は2,249人で、前年度より385人(14.6%)減少している。

男女別にみると、男子が1,187人で、前年度より137人(10.3%)減少し、女子が1,062人で、前年度より248人(18.9%)減少している。

設置者別では、国立が90人、公立が506人、私立が1,653人で、私立が全体の73.5%を占めている。



年齢別では、3歳児が720人で、前年度より126人（14.9%）減少し、4歳児が763人で、前年度より111人（12.7%）減少し、5歳児が766人で、前年度より148人（16.2%）減少している。園児数に占める3歳児の割合は32.0%（前年度32.1%）である。

また、3歳児入園者の割合は92.9%（前年度91.4%）である。

本務教員1人当たりの園児数は8.2人（前年度8.0人）で、全国の11.8人を下回っている。

（表1、2、図1、統計表3、15）

表2 年齢別園児数

（単位：人、%）

年度	計	3歳児	4歳児			5歳児			3歳児入園者の割合	
			計	3歳から入園	4歳から入園	計	3歳から入園	4歳から入園		5歳から入園
平成27	5,228	1,657	1,740	1,614	126	1,831	1,629	153	49	93.7
28	4,547	1,429	1,521	1,414	107	1,597	1,395	144	58	93.2
29	3,807	1,184	1,273	1,189	84	1,350	1,176	123	51	93.2
30	3,050	916	1,047	949	98	1,087	954	93	40	92.4
令和元	2,634	846	874	765	109	914	797	89	28	91.4
2	2,249	720	763	714	49	766	656	82	28	92.9
男子	1,187	401	390	366	24	396	335	43	18	92.8
女子	1,062	319	373	348	25	370	321	39	10	93.0
国立	90	25	31	23	8	34	21	10	3	76.7
公立	506	159	163	147	16	184	147	29	8	89.5
私立	1,653	536	569	544	25	548	488	43	17	94.9

幼稚園就園率は12.3%（前年度14.0%）で、前年度より1.7ポイント低下している。（表3、統計表10、34、72）

表3 幼稚園就園率

（単位：人、%）

年度	幼稚園修了者数	小学校第1学年及び義務教育学校第1学年の児童数	幼稚園就園率
平成27	2,337	8,611	27.1
28	1,853	8,466	21.9
29	1,588	8,133	19.5
30	1,350	7,998	16.9
令和元	1,100	7,846	14.0
2	958	7,806	12.3

注) 幼稚園就園率=幼稚園修了者数÷(小学校第1学年児童数+義務教育学校第1学年児童数)×100

(4) 教員数及び職員数

教員数（本務者）は275人（男子19人、女子256人）で、前年度より55人（16.7%）減少している。教員数に占める女性教員の割合は93.1%である。

職員数は61人で、前年度より2人減少している。

（表1、統計表9、12、14）

2 幼保連携型認定こども園

園児数 15,935 人で増加

園数 113 園で増加

表4 幼保連携型認定こども園の推移

(単位：園、学級、人、%)

年度	A		B		C		D		1学級当たり		本務教員1人当たり		女性教員の占める割合
	園数	学級数	園児数	対前年度増減率	園児数	対前年度増減率	園児数	対前年度増減率	園児数	対前年度増減数	園児数	対前年度増減数	
平成27	26	137	3,972	—	594	—	20.5	—	6.7	—	96.5		
28	58	292	8,435	112.4	1,307	120.0	19.4	△1.1	6.5	△0.2	95.8		
29	80	390	11,479	36.1	1,864	42.6	19.8	0.4	6.2	△0.3	95.8		
30	89	427	12,795	11.5	2,044	9.7	20.4	0.6	6.3	0.1	96.0		
令和元	100	478	14,423	12.7	2,302	12.6	20.4	0.0	6.3	0.0	95.8		
2	113	519	15,935	10.5	2,554	10.9	20.6	0.2	6.2	△0.1	96.0		
公立	8	45	1,127	41.9	174	54.0	17.3	△0.7	6.5	△0.5	97.1		
私立	105	474	14,808	8.7	2,380	8.7	22.6	2.1	6.2	0.0	95.9		

(1) 幼保連携型認定こども園数

幼保連携型認定こども園数は113園で、前年度より13園増加（新設13園）している。設置者別にみると、公立が8園、私立が105園となっている。

(表4、統計表17、19、20)

(2) 学級数

学級数は519学級（公立45学級、私立474学級）で、前年度より41学級増加している。収容人員別にみると、「21～25人学級」が132学級で最も多く、次いで「16～20人学級」が123学級、「26～30人学級」が115学級などとなっている。

(表4、統計表22、23)

(3) 園児数

園児数は15,935人で、前年度より1,512人（10.5%）増加している。

男女別にみると、男子が8,159人で、前年度より716人（9.6%）増加し、女子が7,776人で、前年度より796人（11.4%）増加している。

設置者別では、公立が1,127人、私立が14,808人で、私立が全体の92.9%を占めている。

年齢別では、0歳児が497人で、前年度より64人（14.8%）増加し、1歳児が2,204人で、前年度より226人（11.4%）増加し、2歳児が2,521人で、前年度より241人（10.6%）増加し、3歳児が3,557人で、前年度より245人（7.4%）増加し、4歳児が3,557人で、前年度より326人（10.1%）増加し、5歳児が3,599人で、前年度より410人（12.9%）増加している。

本務教員（教育・保育職員）1人当たりの園児数は6.2人で、全国の6.3人を下回っている。

(表4、5、図2、統計表18)

..... 0～2歳児入園割合
 ——— 3歳児入園割合
 - - - 4歳児入園割合
 ——— 5歳児入園割合

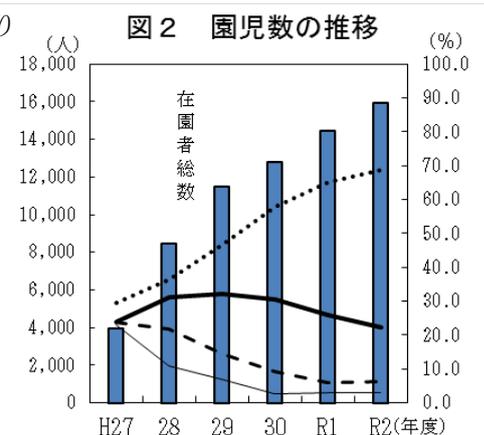


表5 年齢別園児数

(単位：人)

年 度	計	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
平成27	3,972	91	512	564	950	943	912
28	8,435	256	1,128	1,384	2,012	1,826	1,829
29	11,479	350	1,582	1,830	2,653	2,538	2,526
30	12,795	388	1,727	1,978	3,054	2,820	2,828
令和元	14,423	433	1,978	2,280	3,312	3,231	3,189
2	15,935	497	2,204	2,521	3,557	3,557	3,599
男子	8,159	247	1,140	1,269	1,818	1,834	1,851
女子	7,776	250	1,064	1,252	1,739	1,723	1,748
公立	1,127	15	163	172	256	280	241
私立	14,808	482	2,041	2,349	3,301	3,277	3,358

幼保連携型認定こども園就園率は、41.4%である。

(表6、統計表25、34、72)

表6 幼保連携型認定こども園就園率

(単位：人、%)

年 度	幼保連携型認定こども園 修了者数	小学校第1学年及び 義務教育学校第1学年の児童数	幼保連携型認定こども園 就園率
平成28	911	8,466	10.8
29	1,895	8,133	23.3
30	2,620	7,998	32.8
令和元	2,950	7,846	37.6
2	3,233	7,806	41.4

注) 幼保連携型認定こども園就園率＝幼保連携型認定こども園修了者数÷(小学校第1学年児童数＋義務教育学校第1学年児童数)×100

(4) 教員数及び職員数

教員数(本務者)は、2,554人(男性102人、女性2,452人)で、前年度より252人(10.9%)増加している。教員数に占める女性教員の割合は96.0%となっている。

職員数は551人で、前年度より90人増加している。

(表4、統計表24、27、29)

3 小 学 校

児童数 48,757 人で減少

表 7 小学校の推移

(単位：校、学級、人、%)

年度	A 学校数	B 学級数	C		D		1 学級当たり		本務教員 1 人当たり		女性教員 の占める 割合
			児童数	対前年度 増減率	教員数 (本務者)	対前年度 増減率	児童数 C/B	対前年度 増減数	児童数 C/D	対前年度 増減数	
平成27	196	2,321	54,195	△2.0	3,653	0.1	23.3	△0.4	14.8	△0.3	65.8
28	193	2,302	53,112	△2.0	3,614	△1.1	23.1	△0.2	14.7	△0.1	65.4
29	193	2,281	51,932	△2.2	3,598	△0.4	22.8	△0.3	14.4	△0.3	65.2
30	190	2,245	50,907	△2.0	3,587	△0.3	22.7	△0.1	14.2	△0.2	64.7
令和元	188	2,220	49,847	△2.1	3,574	△0.4	22.5	△0.2	13.9	△0.3	64.8
2	183	2,201	48,757	△2.2	3,595	0.6	22.2	△0.3	13.6	△0.3	64.6
国立	1	12	419	0.0	19	5.6	34.9	0.0	22.1	△1.2	42.1
公立	181	2,185	48,277	△2.3	3,569	0.5	22.1	△0.3	13.5	△0.4	64.8
私立	1	4	61	103.3	7	40.0	15.3	0.3	8.7	2.7	42.9

(1) 学校数

学校数は 183 校（本校 182 校、分校 1 校）で、前年度より 5 校減少（新設 1 校、廃校 6 校）し、このうち休校中の学校は 3 校（公立 3 校）であった。

設置者別にみると、国立が 1 校、公立が 181 校、私立が 1 校となっている。

市町村別では、富山市 67 校、高岡市 24 校、射水市 16 校などとなっている。

学級数別では、8 学級の学校が 36 校（構成比 19.7%）で最も多く、次いで 14 学級の学校が 21 校（同 11.5%）、7 学級の学校が 20 校（同 10.9%）などとなっている。学級規模で学校数をみると、「11 学級以下（小規模又は休校）」が 99 校（構成比 54.1%）、「12～18 学級（標準）」が 56 校（同 30.6%）、「19 学級以上（大規模）」が 28 校（同 15.3%）となっている。

(表 7、統計表 32、40、41)

(2) 学級数

学級数は 2,201 学級で、前年度より 19 学級減少している。

編制方式別にみると、単式学級が 1,780 学級（構成比 80.9%）、複式学級が 21 学級（同 0.9%）、特別支援学級が 400 学級（同 18.2%）となっている。

(表 7、統計表 33)

(3) 児童数

児童数は 48,757 人（男子 25,075 人、女子 23,682 人）で、前年度より 1,090 人（2.2%）減少している。これはピーク時（昭和 33 年度、159,700 人）の 30.5%である。

学級編制方式別にみると、単式学級児童が 47,235 人、複式学級児童が 185 人、特別支援学級児童が 1,337 人となっている。

市町村別では、富山市 20,092 人、高岡市 7,288 人、射水市 4,763 人の順に多い。対前年度増減数をみると、富山市 320 人（1.6%）減少、高岡市 206 人（2.7%）減少、射水市 71 人（1.5%）減少などとなっている。

1学級当たりの児童数は22.2人（前年度22.5人）で、全国の23.1人を下回っている。
 本務教員1人当たりの児童数は13.6人（前年度13.9人）で、全国の14.9人を下回っている。

（表7、8、統計表34、43）

表8 男女別及び学年別児童数の推移

（単位：人）

年度	計	男子	女子	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年
平成27	54,195	27,807	26,388	8,611	8,752	8,927	9,011	9,324	9,570
28	53,112	27,251	25,861	8,466	8,618	8,744	8,930	9,020	9,334
29	51,932	26,788	25,144	8,133	8,485	8,624	8,751	8,920	9,019
30	50,907	26,201	24,706	7,998	8,108	8,499	8,619	8,757	8,926
令和元	49,847	25,581	24,266	7,846	8,001	8,118	8,490	8,630	8,762
2	48,757	25,075	23,682	7,780	7,815	7,999	8,113	8,462	8,588

（4）教員数及び職員数

教員数（本務者）は3,595人（男性1,271人、女性2,324人）で、前年度より21人（0.6%）増加している。教員数に占める女性教員の割合は64.6%である。

職員数は717人で、前年度より42人減少している。

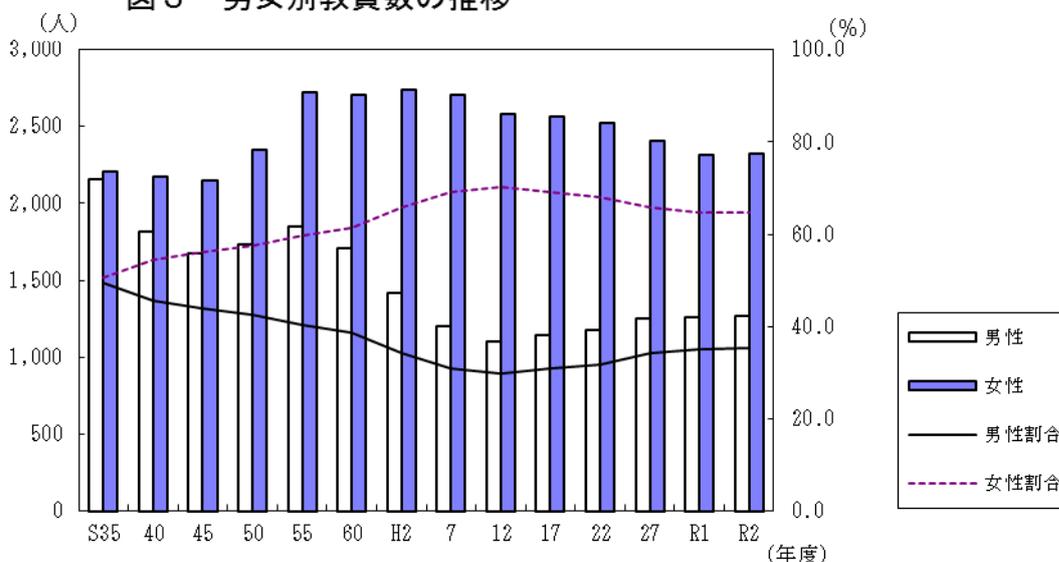
（表7、9、図3、統計表35、36、48）

表9 男女別教員数

（単位：人）

年度	計	男	女
平成27	3,653	1,250	2,403
28	3,614	1,252	2,362
29	3,598	1,251	2,347
30	3,587	1,267	2,320
令和元	3,574	1,257	2,317
2	3,595	1,271	2,324

図3 男女別教員数の推移



4 中 学 校

生徒数 26,565 人で減少

表10 中学校の推移

(単位：校、学級、人、%)

年度	A 学校数	B 学級数	C		D		1学級当たり		本務教員1人当たり		女性教員 の占める 割合
			生徒数	対前年度 増減率	教員数 (本務者)	対前年度 増減率	生徒数	対前年度 増減数	生徒数	対前年度 増減数	
平成27	83	1,024	29,867	△1.8	2,173	△0.5	29.2	△0.1	13.7	△0.2	46.2
28	83	998	29,312	△1.9	2,149	△1.1	29.4	0.2	13.6	△0.1	46.5
29	82	983	28,534	△2.7	2,116	△1.5	29.0	△0.4	13.5	△0.1	47.0
30	82	972	27,879	△2.3	2,130	0.7	28.7	△0.3	13.1	△0.4	47.5
令和元	82	962	27,235	△2.3	2,109	△1.0	28.3	△0.4	12.9	△0.2	47.1
2	78	923	26,565	△2.5	2,052	△2.7	28.8	0.5	12.9	0.0	46.6
国立	1	12	479	0.2	23	0.0	39.9	0.1	20.8	0.0	26.1
公立	76	903	25,844	△2.4	2,006	△2.9	28.6	0.5	12.9	0.1	46.8
私立	1	8	242	△12.0	23	9.5	30.3	△4.1	10.5	△2.6	52.2

(1) 学校数

学校数は78校(本校77校、分校1校)で、前年度より4校減少(新設2校、廃校6校)である。

設置者別にみると、国立が1校、公立が76校、私立が1校となっている。

市町村別では、富山市29校、高岡市11校、南砺市8校などとなっている。

学級数別では、8学級の学校と11学級の学校が9校(各構成比11.5%)で最も多く、次いで12学級の学校が7校(同9.0%)、7学級と16学級の学校がともに5校(同6.4%)などとなっている。学級規模で学校数をみると、「11学級以下(小規模)」が43校(構成比55.1%)、「12~18学級(標準)」が25校(同32.1%)、「19学級以上(大規模)」が10校(同12.8%)となっている。

(表10、統計表50、52)

(2) 学級数

学級数は923学級で、前年度より39学級減少している。

編制方式別にみると、単式学級が776学級(構成比84.1%)、複式学級が1学級(同0.1%)、特別支援学級が146学級(同15.8%)となっている。

(表10、統計表51)

(3) 生徒数

生徒数は26,565人(男子13,658人、女子12,907人)で、前年度より670人(2.5%)減少している。これはピーク時(昭和37年度、88,658人)の30.0%である。

学級編制方式別にみると、単式学級生徒が26,056人、複式学級生徒が3人、特別支援学級生徒が506人となっている。

市町村別では、富山市10,935人、高岡市3,828人、射水市2,608人の順に多い。対前年度増減数をみると、入善町で22人(3.9%)増加、射水市で8人(0.3%)増加と2市町で増加

し、富山市 203 人 (1.8%) 減少、高岡市 190 人 (4.7%) 減少、氷見市 100 人 (9.5%) 減少など 13 市町で減少している。

1 学級当たりの生徒数は 28.8 人 (前年度 28.3 人) で、全国の 27.1 人を上回っている。

本務教員 1 人当たりの生徒数は 12.9 人 (前年度 12.9 人) で、全国の 13.0 人を下回っている。

(表 10、11、統計表 54、64)

表11 男女別及び学年別生徒数の推移

(単位：人)

年度	計	男子	女子	1 学年	2 学年	3 学年
平成27	29,867	15,346	14,521	9,654	10,110	10,103
28	29,312	15,010	14,302	9,542	9,654	10,116
29	28,534	14,603	13,931	9,314	9,561	9,659
30	27,879	14,320	13,559	9,010	9,317	9,552
令和元	27,235	14,036	13,199	8,912	9,018	9,305
2	26,565	13,658	12,907	8,707	8,886	8,972

(4) 教員数及び職員数

教員数 (本務者) は 2,052 人 (男性 1,095 人、女性 957 人) で、前年度より 57 人 (2.7%) 減少している。教員数に占める女性教員の割合は 46.6% である。

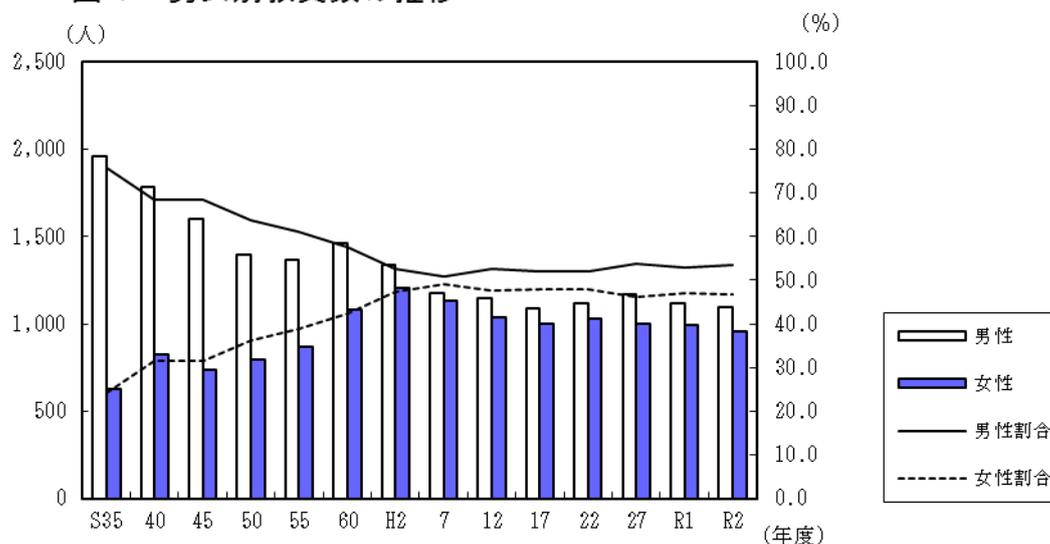
職員数は 286 人で、前年度より 18 人減少している。

(表 10、12、図 4、統計表 58、62、65)

表 12 男女別教員数 (単位：人)

年度	計	男	女
平成 27	2,173	1,170	1,003
28	2,149	1,150	999
29	2,116	1,122	994
30	2,130	1,119	1,011
令和元	2,109	1,115	994
2	2,052	1,095	957

図 4 男女別教員数の推移



5 義務教育学校

児童生徒数 353 人で、令和 2 年度に 2 校が県内で初めて設置された。

表13 義務教育学校の推移

(単位：校、学級、人、%)

年度	A	B	C	D		1 学級当たり		本務教員 1 人当たり		女性教員 の占める 割合	
	学校 数	学級数	児童 生徒数	対前年度 増減率	教員数 (本務者)	対前年度 増減率	生徒数 C/B	対前年度 増減数	生徒数 C/D		対前年度 増減数
令和元	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	2	24	353	皆増	50	皆増	14.7	-	7.1	-	60.0
公立	2	24	353	皆増	50	皆増	14.7	-	7.1	-	60.0

(1) 学校数

義務教育学校は、令和 2 年度に 2 校(本校 2 校)が県内で初めて設置された。

設置者別にみると、公立が 2 校となっている。

市町村別では、高岡市 1 校、氷見市 1 校となっている。

(表 13、統計表 68、70、74)

(2) 学級数

学級数は 24 学級となっている。

編制方式別にみると、単式学級が 24 学級 (構成比 100.0%) となっている。

(表 13、統計表 69)

(3) 児童生徒数

児童生徒数は 353 人 (男子 192 人、女子 161 人) となっている。

学級編制方式別にみると、単式学級生徒が 336 人、特別支援学級が 17 人となっている。

市町村別では、高岡市 209 人(男子 103 人、女子 106 人)、氷見市 144 人(男子 89 人、女子 55 人)となっている。

1 学級当たりの生徒数は 14.7 人で、全国の 20.9 人を下回っている。

本務教員 1 人当たりの生徒数は 7.1 人で、全国の 11.1 人を下回っている。

(表 13、14、統計表 72、82)

表14 男女別及び学年別児童生徒数の推移

(単位：人)

年度	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	5 学年	6 学年	7 学年	8 学年	9 学年
令和元	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	26	43	27	31	43	48	37	33	65
男子	15	17	12	20	22	26	23	18	39
女子	11	26	15	11	21	22	14	15	26

(4) 教員数及び職員数

教員数（本務者）は50人（男子20人、女子30人）となっている。教員数に占める女性教員の割合は60.0%である。

市町村別では、高岡市26人（男子10人、女子16人）、氷見市24人（男子10人、女子14人）となっている。

職員数は10人となっている。

(表 13、15、統計表 76、80、83)

表 15 男女別教員数 (単位：人)

年度	計	男	女
令和元	-	-	-
2	50	20	30

6 高等学校

【全日制課程・定時制課程】

生徒数 26,722 人で減少

表16 高等学校（全日制課程・定時制課程）の推移

(単位：校、人、%)

年度	A 学校数	B		C		本務教員 1 人当たり		女性教員 の占める 割合
		生徒数	対前年度 増減率	教員数 (本務者)	対前年度 増減率	生徒数 B/C	対前年度 増減数	
平成27	53	28,671	△0.6	2,309	△0.3	12.4	△0.1	38.2
28	53	28,624	△0.2	2,313	0.2	12.4	0.0	37.5
29	53	28,708	0.3	2,306	△0.3	12.4	0.0	37.6
30	53	28,286	△1.5	2,278	△1.2	12.4	0.0	37.7
令和元	53	27,680	△2.1	2,237	△1.8	12.4	0.0	38.3
2	53	26,722	△3.5	2,222	△0.7	12.0	△0.4	38.2
公立	43	20,988	△3.0	1,819	△0.8	11.5	△0.3	40.0
私立	10	5,734	△5.2	403	△0.2	14.2	△0.8	30.3

(1) 学校数

学校数は 53 校で、前年度と同数である。

設置者別にみると、公立が 43 校（全日制 37 校、定時制 5 校、併置 1 校）、私立が 10 校（全日制 10 校）となっている。

学科別では、1 学科のみの単独校が 34 校（普通科 22 校、農業科 2 校、工業科 5 校、商業科 2 校、その他 1 校、総合学科 2 校）、総合校が 19 校（「普通科と専門学科 1」の学校が 11 校、「普通科と専門学科 2 以上」の学校が 7 校、「専門学科 1 と総合学科」の学校が 1 校）となっている。普通科を設置している学校は 40 校（構成比 75.5%）である。

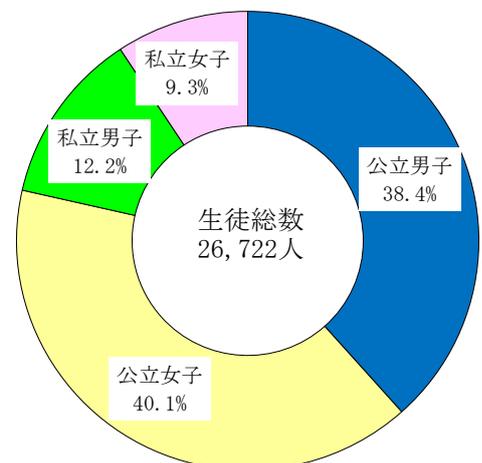
(表 16、統計表 86、87、88)

(2) 生徒数

生徒数は 26,722 人（男子 13,512 人、女子 13,210 人）で、前年度より 958 人（3.5%）減少している。これはピーク時（昭和 40 年度、65,436 人）の 40.8% である。

設置者別にみると、公立が 20,988 人（男子 10,260 人、女子 10,728 人）で、前年度より 641 人（3.0%）減少し、私立が 5,734 人（男子 3,252 人、女子 2,482 人）で、前年度より 317 人（5.2%）減少している。構成比では、公立が 78.5%、私立が 21.5% となっている。

図 5 設置者・男女別生徒数の構成



課程別では、全日制本科が25,528人(男子12,986人、女子12,542人)で、前年度より945人(3.6%)減少し、定時制本科が951人(男子436人、女子515人)で、前年度より4人(0.4%)減少し、全日制専攻科が91人(男子12人、女子79人)で、前年度より3人(3.2%)減少し、定時制専攻科が152人(男子78人、女子74人)で、前年度より6人(3.8%)減少している。

本科生徒数を学科別にみると、普通科が16,920人(構成比63.9%)で最も多く、次いで工業科が3,513人(同13.3%)、商業科が2,141人(同8.1%)などとなっている。

本務教員1人当たりの生徒数は12.0人(前年度12.4人)で、全国の13.5人を下回っている。

本年度の本科の入学者数は8,732人(全日制8,432人、定時制300人)で、前年度より263人(2.9%)減少し、このうち他県所在の中学校卒業者が60人(全日制58人、定時制2人)、過年度中学校卒業者が8人(全日制1人、定時制7人)であった。

(表16、17、18、19、図5、統計表100、101、102、103)

表17 学年別生徒数(本科+専攻科)

(単位:人)

年度	計	男子	女子	本 科					専攻科
				計	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	
平成28	28,624	14,391	14,233	28,356	9,576	9,487	9,192	101	268
29	28,708	14,438	14,270	28,446	9,642	9,396	9,324	84	262
30	28,286	14,358	13,928	28,035	9,215	9,470	9,242	108	251
令和元	27,680	13,984	13,696	27,428	9,028	9,024	9,282	94	252
2	26,722	13,512	13,210	26,479	8,759	8,824	8,815	81	243

表18 学科別生徒数(本科のみ)

(単位:人)

年度	計	普通	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	福祉	その他	総合
平成28	28,356	18,541	553	3,403	2,241	180	648	118	90	1,157	1,425
29	28,446	18,647	538	3,469	2,218	179	595	119	90	1,160	1,431
30	28,035	18,319	497	3,461	2,206	178	596	115	90	1,152	1,421
令和元	27,428	17,789	475	3,486	2,183	176	590	117	90	1,150	1,372
2	26,479	16,920	440	3,513	2,141	177	576	116	89	1,149	1,358
男子	13,422	8,195	281	2,960	824	119	56	2	7	560	418
女子	13,057	8,725	159	553	1,317	58	520	114	82	589	940

注) 理数関係及び外国語関係はその他に分類されている(探究科学科を含む)。

表19 学科別生徒数構成比(本科のみ)

(単位:%)

年度	計	普通	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	福祉	その他	総合
平成28	100.0	65.4	2.0	12.0	7.9	0.6	2.3	0.4	0.3	4.1	5.0
29	100.0	65.6	1.9	12.2	7.8	0.6	2.1	0.4	0.3	4.1	5.0
30	100.0	65.3	1.8	12.3	7.9	0.6	2.1	0.4	0.3	4.1	5.1
令和元	100.0	64.9	1.7	12.7	8.0	0.6	2.2	0.4	0.3	4.2	5.0
2	100.0	63.9	1.7	13.3	8.1	0.7	2.2	0.4	0.3	4.3	5.1
男子	100.0	61.1	2.1	22.1	6.1	0.9	0.4	0.0	0.1	4.2	3.1
女子	100.0	66.8	1.2	4.2	10.1	0.4	4.0	0.9	0.6	4.5	7.2

注) 理数関係及び外国語関係はその他に分類されている(探究科学科を含む)。

(3) 教員数及び職員数

教員数（本務者）は2,222人（男性1,373人、女性849人）で、前年度より15人（0.7%）減少している。教員数に占める女性教員の割合は38.2%である。

設置者別にみると、公立が1,819人（男性1,092人、女性727人）、私立が403人（男性281人、女性122人）となっている。

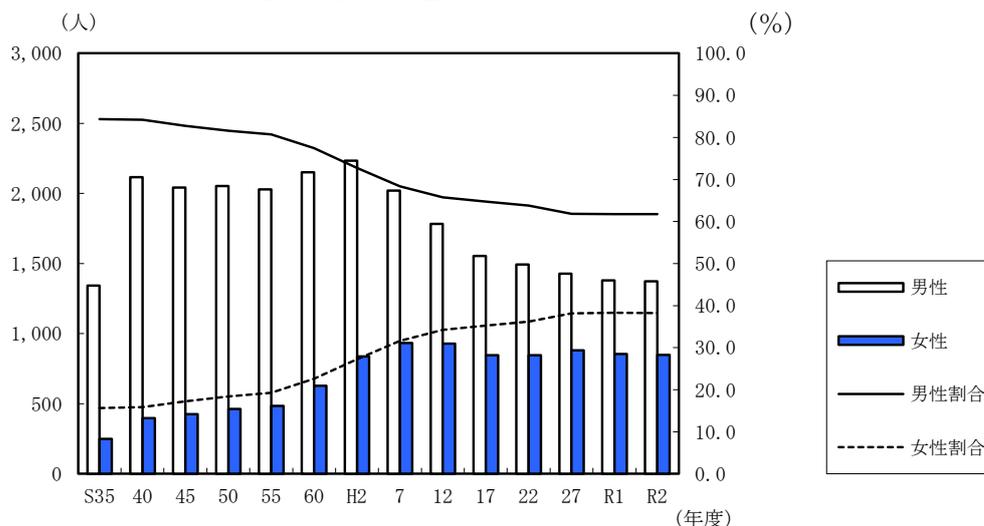
職員数は537人で、前年度より31人増加している。

（表16、20、図6、統計表93、94、95）

表20 男女別教員数 （単位：人）

年度	計	男	女
平成27	2,309	1,428	881
28	2,313	1,446	867
29	2,306	1,439	867
30	2,278	1,419	859
令和元	2,237	1,381	856
2	2,222	1,373	849

図6 男女別教員数の推移



【通信制課程】

(1) 学校数

学校数は2校（併置校2校）で、前年度と同数である。

(2) 生徒数

生徒数は833人（男子396人、女子437人）で、前年度より18人（2.1%）減少している。20歳以上について年齢別にみると、「30～39歳」が173人（構成比20.8%）で最も多く、次いで「20～24歳」が152人（同18.2%）、「25～29歳」が121人（同14.5%）などとなっている。

(3) 教員数

教員数（本務者）は18人で、前年度と同数である。

（統計表108、109、112）

7 特別支援学校

在学者数 1,235 人で減少

表21 特別支援学校の推移

(単位:校、学級、人、%)

年度	A 学校数	B 学級数	C		D		1学級当たり		本務教員1人当たり	
			在学者数	対前年度 増減率	教員数 (本務者)	対前年度 増減率	在学者数 C/B	対前年度 増減数	在学者数 C/D	対前年度 増減数
平成27	15	359	1,295	1.5	907	0.2	3.6	0.0	1.4	0.0
28	15	353	1,306	0.8	919	1.3	3.7	0.1	1.4	0.0
29	15	349	1,302	△0.3	922	0.3	3.7	0.0	1.4	0.0
30	15	345	1,288	△1.1	909	△1.4	3.7	0.0	1.4	0.0
令和元	15	345	1,265	△1.8	914	0.6	3.7	0.0	1.4	0.0
2	15	347	1,235	△2.4	913	△0.1	3.6	△0.1	1.4	0.0
国立	1	9	56	△5.1	31	△3.1	6.2	△0.4	1.8	0.0
公立	14	338	1,179	△2.2	882	0.0	3.5	△0.1	1.3	△0.1

(1) 学校数

学校数は15校で、前年度と同数である。

設置者別にみると、国立が1校、公立が14校となっている。

(2) 学級数

学級数は347学級で、その内訳は、幼稚部が7学級、小学部が138学級、中学部が85学級、高等部が117学級となっている。

(3) 在学者数

在学者数は1,235人(男子825人、女子410人)で、前年度より30人(2.4%)減少している。

(4) 教員数

教員数(本務者)は913人(男性305人、女性608人)で、前年度より1人(0.1%)減少している。

(表21、統計表113、114、115、118)

8 専修学校・各種学校

学校数は専修学校、各種学校ともに減少

生徒数は専修学校 3,091 人で減少、各種学校 3,162 人で減少

【専修学校】

表22 専修学校の推移

(単位：校、人)

年度	学校数	生徒数			教員数		課程別生徒数(再掲)		
		計	男子	女子	本務者	兼務者	高等課程	専門課程	一般課程
平成27	29	3,425	953	2,472	285	1,138	155	3,247	23
28	28	3,253	967	2,286	270	1,153	156	3,093	4
29	27	3,300	958	2,342	290	1,092	169	3,114	17
30	27	3,356	1,001	2,355	286	1,153	182	3,158	16
令和元	26	3,198	947	2,251	284	1,020	162	3,018	18
2	24	3,091	900	2,191	253	925	130	2,946	15
公立	4	367	36	331	42	277	-	367	-
私立	20	2,724	864	1,860	211	648	130	2,579	15

(1) 学校数

学校数は24校で、前年度より2校減少(廃校2校)している。また、休校中の学校は1校(私立1校)であった。

設置者別にみると、公立が4校、私立が20校となっている。

(表22、統計表120、121)

(2) 生徒数

生徒数は3,091人で、前年度より107人(3.3%)減少している。

男女別にみると、男子が900人で、前年度より47人(5.0%)減少し、女子が2,191人で、前年度より60人(2.7%)減少している。

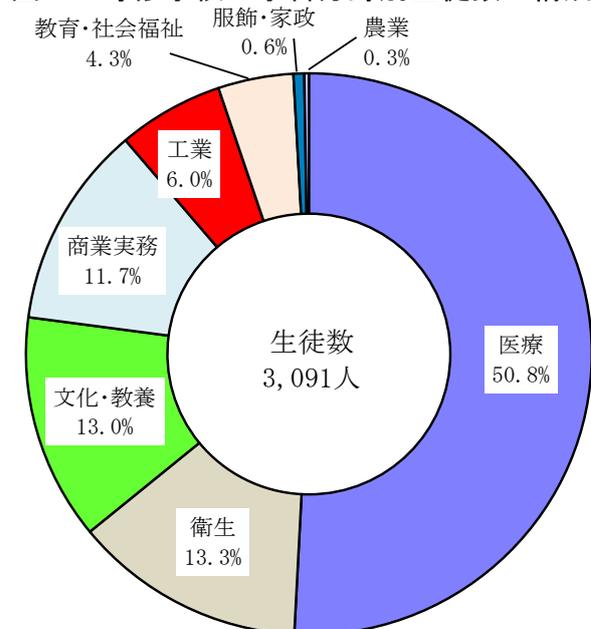
課程別では、高等課程が130人(構成比4.2%)、専門課程が2,946人(同95.3%)、一般課程が15人(同0.5%)となっている。

分野別では、医療関係1,571人、衛生関係410人、文化・教養関係402人の順に多い。

学科別では、看護910人、理学・作業療法346人、美容234人の順に多い。

(表22、図7、統計表120、124、125)

図7 専修学校の学科分野別生徒数の構成



(3) 教員数

教員のうち本務者は253人（男性95人、女性158人）で、前年度より31人（10.9%）減少し、兼務者は925人（男性483人、女性442人）で、前年度より95人（9.3%）減少している。

教員数（本務者）を課程別にみると、高等課程が10人、専門課程が243人となっている。設置者別では、公立が42人、私立が211人となっている。

（表22、統計表120、127）

【各種学校】

表23 各種学校の推移

（単位：校、人）

年度	学校数	生徒数			教員数		修業年限別生徒数（再掲）	
		計	男子	女子	本務者	兼務者	1年未満	1年以上
平成27	25	2,320	1,313	1,007	274	90	1,893	427
28	24	2,980	1,659	1,321	257	105	2,570	410
29	23	3,226	1,832	1,394	262	101	2,834	392
30	23	3,028	1,677	1,351	261	106	2,629	399
令和元	23	3,179	1,738	1,441	253	111	2,821	358
2	22	3,162	1,811	1,351	254	111	2,894	268
私立	22	3,162	1,811	1,351	254	111	2,894	268

(1) 学校数

学校数は22校で、前年度より1校減少している。

（表23、統計表128）

(2) 生徒数

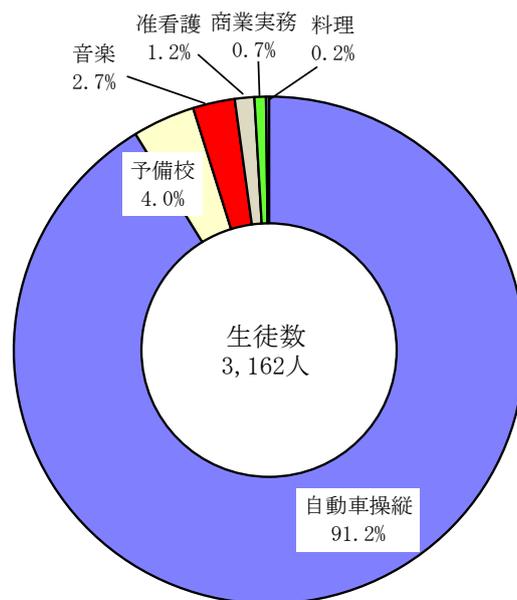
生徒数は3,162人で、前年度より17人（0.5%）減少している。

男女別にみると、男子が1,811人で、前年度より73人（4.2%）増加し、女子が1,351人で、前年度より90人（6.2%）減少している。

課程別では、自動車操縦2,885人（構成比91.2%）、予備校125人（同4.0%）、音楽84人（同2.7%）の順に多い。

（表23、図8、統計表128、130）

図8 各種学校の課程別生徒数の構成



(3) 教員数

教員数のうち本務者は254人（男性222人、女性32人）で、前年度より1人（0.4%）増加し、兼務者は111人（男性73人、女性38人）で、前年度と同数である。

（表23、統計表128、133）

9 中学校（卒業後の状況）

高等学校等進学率 99.3%で全国第6位

表24 中学校卒業者の状況別推移

(単位：人、%)

各年 3月	A 卒業生数	B 高等学校 等進学者	C 専修学校 高等課程 進学者	D 専修学校 一般課程 等入学者	E 就職者等 (左記BCD除く)				F 左記以 外の者	G 不詳 死亡	H BCDのうち 就職して いる者 (再掲)	I 有期雇用労働者の うち雇用契約期間 が一年以上、かつフ ルタイム勤務相当 の者 (再掲)	J 進学率 B/A	K 就職率
					自営業主 等	常用労働者		臨時労働 者						
						無期雇用 労働者	有期雇用 労働者							
平成27	10,189	10,101	1	3	19				65	—	1	…	99.1	0.2
28	10,095	9,995	2	3	24				71	—	3	…	99.0	0.3
29	10,111	10,038	1	2	15				54	1	2	…	99.3	0.2
30	9,656	9,594	—	—	4	7	1	5	45	—	4	1	99.4	0.2
31	9,552	9,472	3	1	1	11	4	4	56	—	2	2	99.2	0.2
令和2	9,304	9,240	—	3	4	6	3	3	45	—	1	2	99.3	0.1
男子	4,728	4,692	—	2	4	5	1	1	23	—	1	1	99.2	0.2
女子	4,576	4,548	—	1	—	1	2	2	22	—	—	1	99.4	0.0
国立	158	158	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0	—
公立	9,039	8,975	—	3	4	6	3	3	45	—	1	2	99.3	0.1
私立	107	107	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0	—

- 注) 1 「B 高等学校等進学者」は、高等学校・中等教育学校後期課程・特別支援学校高等部の本科・別科及び高等専門学校へ進んだ者である。また、進学しかつ就職した者を含む。
- 2 「D 専修学校一般課程等入学者」は、専修学校一般課程、各種学校及び公共職業能力開発施設等入学者。
- 3 平成30年度調査より、調査項目の「就職者」が「就職者等」に変更された。平成29年度以前の「就職者等」の数値は、「就職者」（進学しかつ就職した者を除く。）の数値である。
- 4 「K 就職率」=就職者総数/「A 卒業生数」
 就職者総数=「自営業主等」+「無期雇用労働者」+「H BCD のうち就職している者（再掲）」+「I 有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者（再掲）」

(1) 卒業生数

令和2年3月の中学校卒業生数は9,304人で、前年度より248人(2.6%)減少している。

男女別にみると、男子が4,728人で、前年度より159人(3.3%)減少し、女子が4,576人で、前年度より89人(1.9%)減少している。

進路別では、高等学校等進学者が9,240人(構成比99.3%)、専修学校高等課程進学者・専修学校一般課程等入学者が3人(同0.0%)、就職者等が16人(同0.2%)などとなっている。

(表24、統計表137、138)

(2) 高等学校等進学者数

高等学校等への進学者数は9,240人(男子4,692人、女子4,548人)で、前年度より232人(2.4%)減少している。その内訳は、高等学校全日制課程8,530人(構成比92.3%)、高等学校定時制課程287人(同3.1%)、高等専門学校240人(同2.6%)、高等学校通信制課程125人(同1.4%)、特別支援学校高等部58人(同0.6%)である。

他県への進学者数は290人で、前年度より72人(33.0%)増加し、進学者総数の3.1%であった。

(表24、25、統計表137、138)

(3) 高等学校等進学率

高等学校等進学率は99.3%（前年度99.2%）で、全国第6位（前年度第8位）であった。
男女別にみると、男子が99.2%（前年度98.9%）、女子が99.4%（前年度99.4%）となっている。

（表 24、25、26、図 9、統計表 137、138）

表25 高等学校等進学者の進学先別内訳

（単位：人）

各年3月	高等学校等 進学者総数	高 等 学 校			高等専門 学 校	特別支援 学校高等部
		全日制	定時制	通信制		
平成27	10,101	9,363	319	60	282	77
28	9,995	9,263	313	57	282	80
29	10,038	9,372	266	44	263	93
30	9,594	8,946	262	62	254	70
31	9,472	8,745	295	103	247	82
令和2	9,240	8,530	287	125	240	58
男子	4,692	4,309	135	57	154	37
女子	4,548	4,221	152	68	86	21

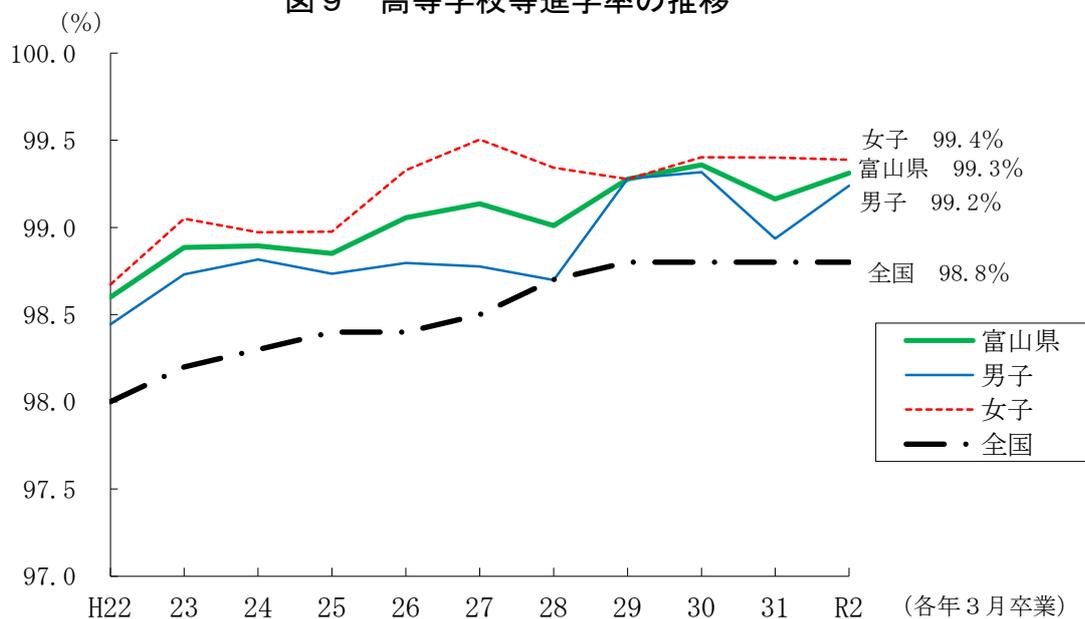
表26 高等学校等進学率の推移

（単位：%）

各年3月	富山県	男 子	女 子	全 国
平成22	98.6	98.4	98.7	98.0
23	98.9	98.7	99.1	98.2
24	98.9	98.8	99.0	98.3
25	98.9	98.7	99.0	98.4
26	99.1	98.8	99.3	98.4
27	99.1	98.8	99.5	98.5
28	99.0	98.7	99.3	98.7
29	99.3	99.3	99.3	98.8
30	99.4	99.3	99.4	98.8
31	99.2	98.9	99.4	98.8
令和2	99.3	99.2	99.4	98.8

注) 高等学校等進学率の最高は、平成30年の99.4%。

図 9 高等学校等進学率の推移



(4) 就職状況

就職者総数(表24(注4)参照)は13人(男子11人、女子2人)で、前年度より3人(18.8%)減少している。その内訳は、自営業主等4人、無期雇用労働者6人、有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者2人、進学しかつ就職した者1人である。

就職率は0.1%(男子0.2%、女子0.0%)であった。

就職者総数を産業別にみると、第1次産業が0人、第2次産業が6人、第3次産業が6人、上記以外・不詳1人となっている。

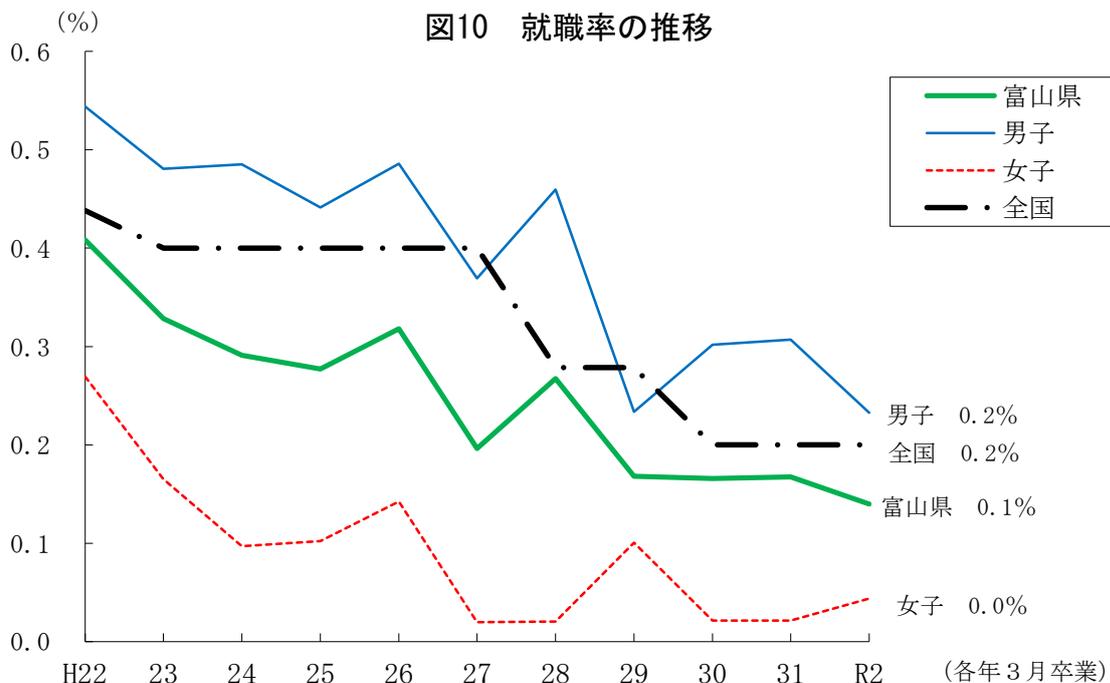
県内就職者数は11人(就職者総数の84.6%)で、前年度より3人(21.4%)減少している。

(表24、27、図10、統計表137、138、140)

表27 就職者数及び県内就職率の推移

(単位：人、%)

各年3月	就職者総数	うち県内就職者	県内就職率
平成22	43	40	93.0
23	33	30	90.9
24	30	27	90.0
25	28	25	89.3
26	32	27	84.4
27	20	19	95.0
28	27	24	88.9
29	17	14	82.4
30	16	12	75.0
31	16	14	87.5
令和2	13	11	84.6



10 高等学校（卒業後の状況）

大学等進学率 55.3% で全国第 16 位

県内就職率 94.3% で全国第 2 位

表 28 高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業者の状況別推移（単位：人、%）

各年 3月	A 卒業者数	B 大学等 進学者	C 専修学校 専門課程 進学者	D 専修学校 一般課程 等入学者	E 就職者等(左記BCD除く)				F 左記以外 の者	G 不詳 死亡	H BCDのう ち就職し ている者 (再掲)	I 有期雇用労働者 のうち雇用契約 期間が一年以 上、かつフルタ イム勤務相当の 者(再掲)	J 大学等 進学率 B/A	K 就職率
					自営業主 等	常用労働者		臨時雇用 労働者						
						無期雇用 労働者	有期雇用 労働者							
平成27	9,365	4,870	1,668	620	2,063				107	—	18	…	52.0	22.2
28	9,161	4,762	1,512	644	2,083				127	—	9	…	52.0	22.8
29	9,115	4,760	1,550	640	2,027				94	—	7	…	52.2	22.3
30	9,195	4,770	1,544	494	2,014				347	—	3	…	51.9	21.9
31	9,142	4,819	1,525	403	1,942				437	—	8	…	52.7	21.3
令和2	9,192	5,087	1,469	306	16	1,936	2	17	359	—	1	2	55.3	21.3
男子	4,642	2,357	494	245	9	1,296	2	4	235	—	1	2	50.8	28.2
女子	4,550	2,730	975	61	7	640	—	13	124	—	—	—	60.0	14.2
公立	7,215	4,214	1,082	263	8	1,387	2	7	252	—	1	2	58.4	19.4
私立	1,977	873	387	43	8	549	—	10	107	—	—	—	44.2	28.2

- 注) 1 「A 卒業者数」は、全日制課程本科・定時制課程本科の卒業者数。
 2 「B 大学等進学者」は、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科、高等学校・特別支援学校の専攻科への進学者である。また、進学しかつ就職した者を含む。
 3 「D 専修学校一般課程等入学者」は、専修学校一般課程、各種学校及び公共職業能力開発施設等入学者。
 4 令和2年度調査より、調査項目の「就職者」が「E 就職者等」に変更された。平成31年度以前の「E 就職者等」の数値は、「就職者」（進学しかつ就職した者を除く。）の数値である。
 5 「K 就職率」=就職者総数/「卒業者数」
 就職者総数=「自営業主等」+「無期雇用労働者」+「H BCD のうち就職している者（再掲）」+「I 有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者（再掲）」

(1) 卒業者数

令和2年3月の高等学校卒業者数は9,192人で、前年度より50人(0.5%)増加している。男女別にみると、男子が4,642人で、前年度より39人(0.8%)減少し、女子が4,550人で、前年度より89人(2.0%)増加している。

設置者別では、公立が7,215人、私立が1,977人となっている。

課程別では、全日制課程が8,939人、定時制課程が253人となっている。

進路別では、大学等進学者が5,087人(構成比55.3%)、専修学校専門課程進学者が1,469人(同16.0%)、専修学校一般課程等入学者が306人(同3.3%)、就職者等が1,971人(同21.4%)、左記以外の者が359人(同3.9%)などとなっている。

(表28、統計表142、143、144、145)

(2) 大学等進学者数

大学等への進学者数は5,087人(男子2,357人、女子2,730人)で、前年度より268人(5.6%)増加している。その内訳は、大学(学部)4,351人(男子2,253人、女子2,098人)(構成比85.5%)、短期大学本科667人(男子81人、女子586人)(同13.1%)、高等学校専攻科68人(同1.3%)、大学・短期大学の通信教育部1人(同0.0%)である。

卒業学科別にみると、普通科が4,003人（構成比78.7%）、農業科が34人（同0.7%）、工業科が177人（同3.5%）、商業科が274人（同5.4%）、水産科が13人（同0.3%）、家庭科が51人（同1.0%）、看護科が36人（同0.7%）、福祉科が8人（同0.2%）、理数関係又は外国語関係など（統計表では「その他」に計上）が240人（同4.7%）、総合学科が251人（同4.9%）となっている。

（表28、29、統計表142、143）

表29 大学等進学者の進学先別内訳

（単位：人）

各年 3月	大学（学部）			短大（本科）			大学・短大 の別科	高等学校 専攻科	特別支援学校 高等部専攻科	大学・短大の 通信教育部
	計	男子	女子	計	男子	女子				
平成27	4,086	2,155	1,931	710	96	614	1	73	—	—
28	4,017	2,147	1,870	655	90	565	—	89	—	1
29	4,047	2,113	1,934	645	85	560	1	65	—	2
30	4,078	2,071	2,007	622	67	555	1	67	—	2
31	4,048	2,173	1,875	698	106	592	1	67	—	5
令和2	4,351	2,253	2,098	667	81	586	—	68	—	1

（3）大学等進学率

大学等進学率（各年3月の高等学校（全日制・定時制）卒業者に占める大学等への進学者の割合）は55.3%で、前年度より2.6ポイント上昇し、全国第16位（前年度第17位）であった。このうち大学（学部）への進学率は47.3%で、前年度より3.0ポイント上昇し、短期大学本科への進学率は7.3%で、前年度より0.3ポイント低下している。

男女別にみると、男子が50.8%（前年度49.1%）、女子が60.0%（前年度56.5%）で、女子が男子を上回っている。このうち大学（学部）への進学率では、男子が48.5%（前年度46.4%）、女子が46.1%（前年度42.0%）で、男子が女子を上回っている。

卒業学科別では、普通科が66.8%（前年度63.7%）、農業科が20.5%（同17.6%）、工業科が15.2%（同13.6%）、商業科が38.1%（同36.0%）、水産科が22.4%（同23.7%）、家庭科が28.3%（同26.7%）、看護科が100.0%（同97.3%）、福祉科が28.6%（同33.3%）、理数関係又は外国語関係など（統計表では「その他」に計上）が63.2%（同59.8%）、総合学科が53.6%（同50.4%）となっている。

（表28、30、図11、12、13、統計表142、143）

表30 大学等進学率の推移

（単位：%）

各年3月	富山県	男子	女子	全国
平成22	55.2	52.5	57.9	54.3
23	54.2	51.1	57.3	53.9
24	53.3	50.7	55.8	53.5
25	52.4	49.6	55.1	53.2
26	51.7	49.1	54.4	53.8
27	52.0	48.6	55.4	54.5
28	52.0	48.7	55.4	54.7
29	52.2	48.4	56.1	54.7
30	51.9	47.1	56.5	54.7
31	52.7	49.1	56.5	54.7
令和2	55.3	50.8	60.0	55.8

注) 大学等進学率の最高は、令和2年の55.3%。
男女別では、男子は平成22年の52.5%、女子は令和2年の60.0%。

図11 大学等進学率の推移（全国比較）

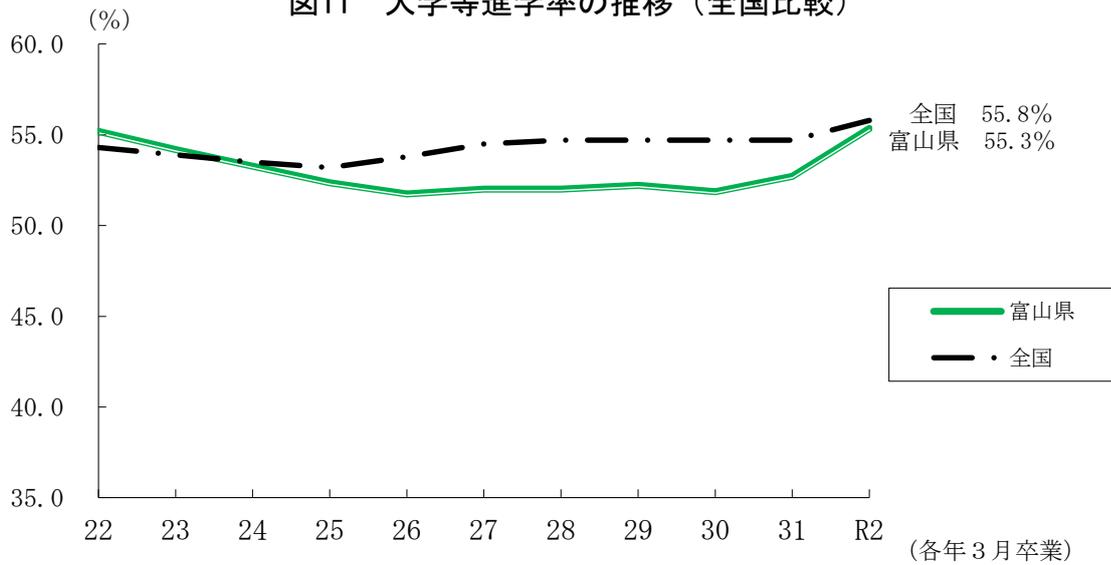


図12 大学等進学率の推移（男女別全国比較）

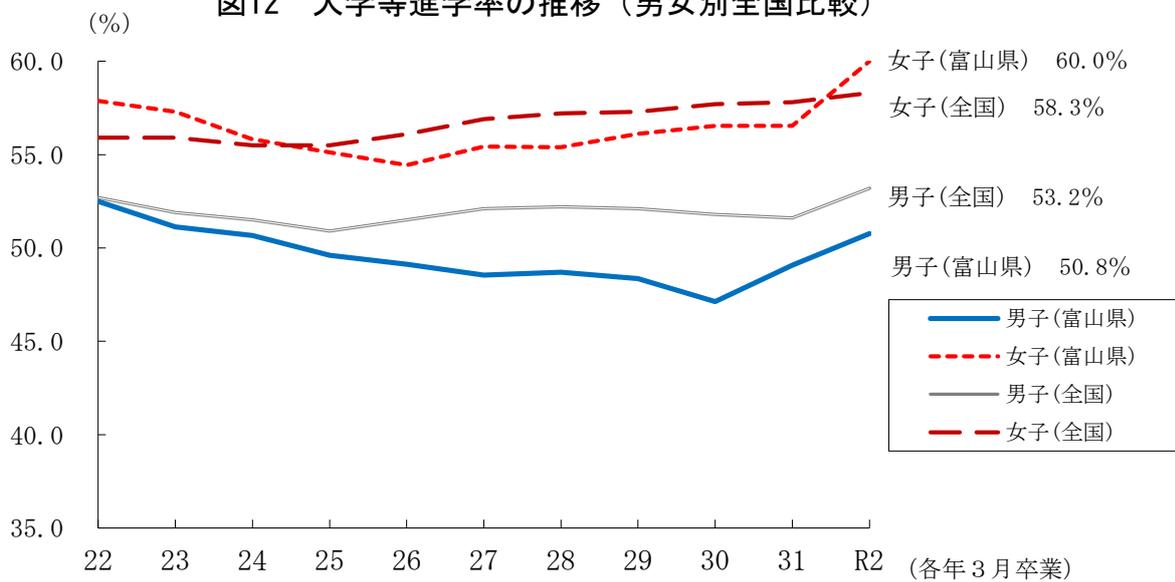
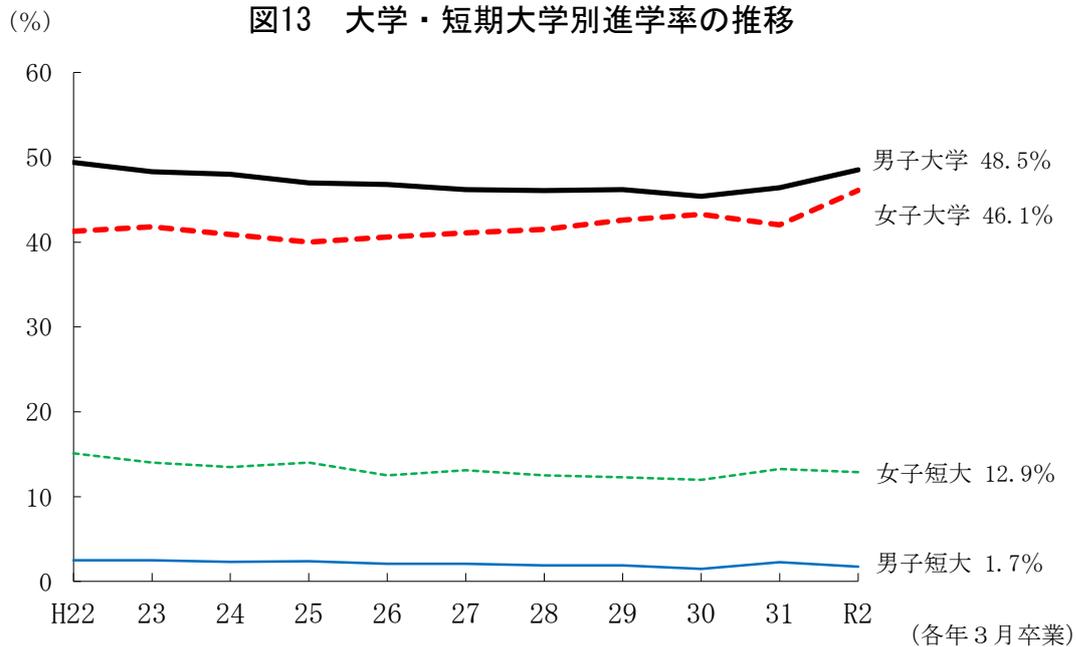


図13 大学・短期大学別進学率の推移



(4) 就職状況

就職者総数(表 28(注5)参照)は1,955人(男子1,308人、女子647人)で、前年度より5人(0.3%)増加している。その内訳は、自営業主等16人、無期雇用労働者1,936人、有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者2人、就職しかつ進学した者1人である。

就職率は21.3%で、前年度と同率となっており、全国の17.4%を上回っている。男女別にみると、男子が28.2%(前年度27.3%)、女子が14.2%(前年度15.1%)となっている。

就職者総数を産業別にみると、「製造業」が1,144人(構成比58.5%)で最も多く、次いで「建設業」が182人(同9.3%)、「卸売業・小売業」が106人(同5.4%)などとなっている。

職業別では、「生産工程従事者」が1,090人(構成比55.8%)で最も多く、次いで「サービス職業従事者」が193人(同9.9%)、「事務従事者」が143人(同7.3%)、「建設・採掘従事者」が136人(同7.0%)などとなっている。

就職先を県内・県外別にみると、県内就職者数が1,843人で、県外就職者数の112人を大きく上回っており、県内就職率は94.3%と、前年度より1.0ポイント低下し、全国第2位(前年度第2位)であった。

県外就職者の都道府県別では、東京都31人、石川県21人、大阪府13人、滋賀県8人などとなっている。

(表 28、31、図 14、15、16、統計表 142、143、147、148、149、150)

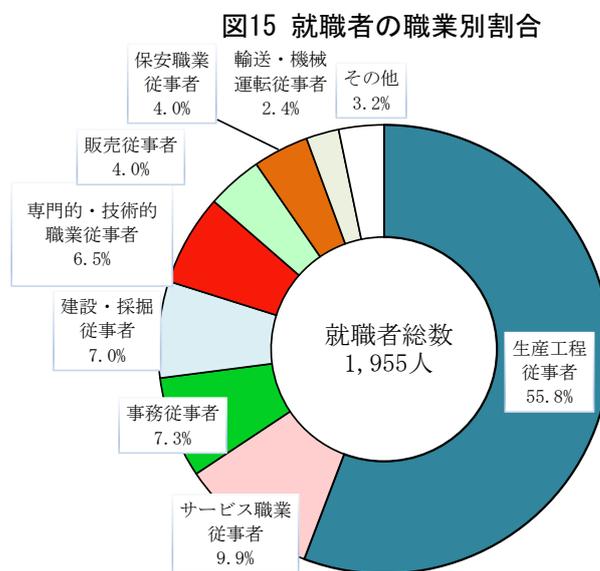
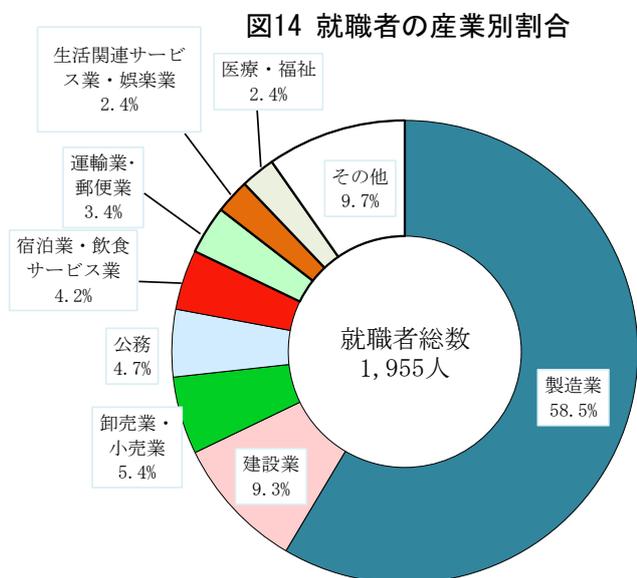
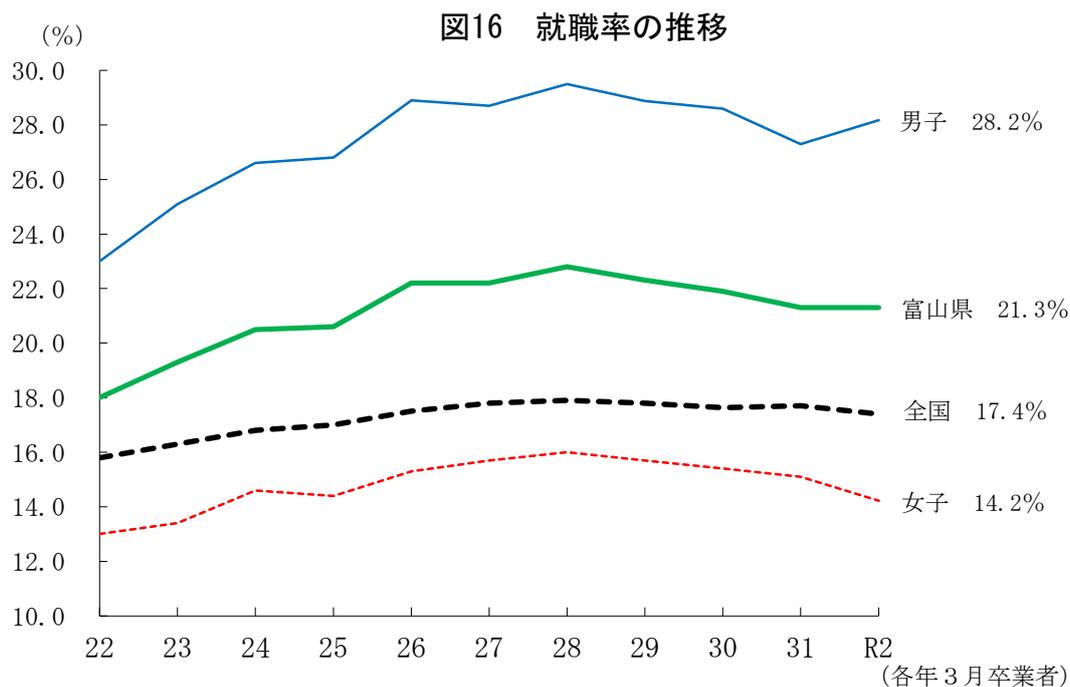


表 31 就職者数及び県内就職率の推移

(単位：人、%)

各年3月	就職者総数	うち県内就職者	県内就職率
平成22	1,629	1,502	92.2
23	1,721	1,610	93.6
24	1,802	1,698	94.2
25	1,969	1,857	94.3
26	2,019	1,859	92.1
27	2,081	1,960	94.2
28	2,092	1,989	95.1
29	2,034	1,868	91.8
30	2,017	1,898	94.1
31	1,950	1,858	95.3
令和2	1,955	1,843	94.3

注) 県内就職率の最高は、平成31年の95.3%であった。



1 1 特別支援学校（卒業後の状況）

【 中学部 】

表 32 特別支援学校中学部卒業者の状況別推移

(単位：人、%)

各年 3月	A 卒業者数	B 高等学校 等進学者	C 専修学校 高等課程 進学者	D 専修学校 一般課程 等入学者	E 就職者等(左記BCD除く)			F 左記以外 の者	G 不詳 死亡	H BCDのうち 就職してい る者(再掲)	I 有期雇用労働者 のうち雇用契約期 間が一年以上、かつ フルタイム勤務 相当の者 (再掲)	J Fのうち社会 福祉施設等 入所、通所者	K 進学率 B/A	L 就職率
					常用労働者									
					自営業主 等	無期雇用 労働者	有期雇用 労働者							
平成27	114	109	-	-	-	-	-	5	-	-	-	5	95.6	-
28	120	114	-	-	-	-	-	6	-	-	-	6	95.0	-
29	109	105	-	-	-	-	-	4	-	-	-	4	96.3	-
30	113	112	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	99.1	-
31	92	90	-	-	-	-	-	2	-	-	-	1	97.8	-
令和2	93	93	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-

(注) 1 「B 高等学校等進学者」は、高等学校・中等教育学校後期課程・特別支援学校高等部の本科・別科及び高等専門学校へ進んだ者である。また、進学しかつ就職した者を含む。

2 「D 専修学校一般課程等入学者」は、専修学校一般課程、各種学校及び公共職業能力開発施設等入学者。

3 令和2年度調査より、調査項目の「就職者」が「就職者等」に変更された。平成31年度以前の「就職者等」の数値は、「就職者」(進学しかつ就職した者を除く。)の数値である。

4 「K 就職率」=就職者総数/「A 卒業者数」

就職者総数=「自営業主等」+「無期雇用労働者」+「H BCDのうち就職している者(再掲)」+「I 有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」

(1) 卒業者数

令和2年3月の特別支援学校中学部卒業者数は93人で、前年度より1人(1.1%)増加している。

(2) 高等学校等進学者数

高等学校等への進学者数は93人で、前年度より3人(3.3%)増加している。

(3) 高等学校等進学率

高等学校等進学率は100.0%で、前年度より2.2ポイント上昇している。

(4) 就職状況

就職者総数は0人で、前年度と同数である。

(表 32、統計表 151)

【高等部】

表 33 特別支援学校高等部卒業者の状況別推移

(単位：人、%)

各年 3月	A 卒業者数	B 大学等 進学者	C 専修学校 専門課程 進学者	D 専修学校 一般課程 等入学者	E 就職者等(左記BCD除く)				F 左記以外 の者	G 不詳 死亡	H BCDのうち 就職してい る者(再掲)	I 有期雇用労働者 のうち雇用契約期 間が一年以上、かつ フルタイム勤務 相当の者 (再掲)	J Fのうち社会 福祉施設等 入所、通所者	K 大学等 進学率 B/A	L 就職率
					常用労働者			臨時労働 者							
					自営業主 等	無期雇用 労働者	有期雇用 労働者								
平成27	165	4	1	-	45				115	-	-	-	111	2.4	27.3
28	185	2	-	2	57				124	-	-	-	120	1.1	30.8
29	183	7	1	3	66				106	-	-	-	102	3.8	36.1
30	179	1	-	4	63				111	-	-	-	95	0.6	35.2
31	191	5	1	4	63				118	-	-	-	116	2.6	33.0
令和2	188	1	-	3	-	52	16	1	115	-	-	3	109	0.5	29.3

(注) 1 「B 大学等進学者」は、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科、高等学校・特別支援学校の専攻科への進学者である。また、進学しかつ就職した者を含む。

2 「D 専修学校一般課程等入学者」は、専修学校一般課程、各種学校及び公共職業能力開発施設等入学者。

3 令和2年度調査より、調査項目の「就職者」が「E 就職者等」に変更された。平成31年度以前の「E 就職者等」の数値は、「就職者」(進学しかつ就職した者を除く。)の数値である。

4 「K 就職率」=就職者総数/「卒業者数」

就職者総数=「自営業主等」+「無期雇用労働者」+「H BCDのうち就職している者(再掲)」+「I 有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」

(1) 卒業者数

令和2年3月の特別支援学校高等部卒業者数は188人で、前年度より3人(1.6%)減少している。

(2) 大学等進学者数

大学等への進学者数は1人で、前年度より4人(80.0%)減少している。

(3) 大学等進学率

大学等進学率は0.5%となり、前年度より2.1ポイント低下している。

(4) 就職状況

就職者総数は55人で、前年度より8人(12.7%)減少している。

(表 33、統計表 151)